HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	領有法則転回論と経済学批判 : 資本蓄積論と転回論
Author(s)	山本, 哲三
Citation	北海道大學　經濟學研究, 24(4), 373-447
Issue Date	1974-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31308
Type	bulletin (article)
File Information	24(4)_P373-447.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

領有法則転回論と経済学批判

—— 資本蓄積論と転回論 ——

山 本 哲 三

目　　次

Ⅰ．転回論と「資本の流通過程」
—— 転回論残存の理論的根拠 ——
Ⅱ．蓄積論の方法とその体系的位置
Ⅲ．蓄積論の実体論的偏向をめぐって
—— いわゆる二元的「立場」の解明 ——
Ⅳ．本源的資本の解消と単純再生産論
Ⅴ．転回論と拡張再生産論
—— 「無限小」の論理としての転回論 ——
Ⅵ．転回論の消去と蓄積論の再構成
—— 第二巻「資本の流通過程」の確定の意義について ——

Ⅰ．転回論と「資本の流通過程」

—— 転回論残存の理論的根拠 ——

われわれは領有法則転回論の性格と意義を『経済学批判要綱』——以下『要綱』とする——において，それが占める位置との関連で解明してきた[1)]。そこでは転回論は，流通と生産との関連 ——「貨幣の資本への転化」と剰余価値論 ——と「剰余資本」論 ——「剰余価値の資本への転化」論—— との関連で論じられ，しかもそれらの理論的展開を規制する一論理として作用していた。そしてこの関連では転回論は，交換（＝流通）批判＝階級性「暴露」の論理としてあり，かつ資本主義の生成・発展・消滅を「原理的」に基礎づけんとする論理としてあるというところに，その基本的性格を有していた。

1) 以下の具体的な展開は,『北大経済学研究』第23巻，第4号の拙稿「領有法則の転回について」を参照。当初，先の拙稿について『要綱』から『資本論』への過程における転回論の消極化傾向を，その根拠をなす経済学批判の質的進展との関連で取上げる予定でいたが,『資本論』体系において転回論は如何に意義づけられるべきかという問題が，やはり核心的な問題となるので，まずこの問題に一応の決着をつけることにした。

その意味ではマルクスは転回論をもって，商品経済的イデオロギーに完全に包摂された古典派経済学の問題意識ないし諸範疇そのものの，批判的な転換を図ったといってもよい。実際単純な商品生産と資本家的生産とを区別し――前者は後者において始めて社会的な全面化をみる，という形で――，後者を特徴づける資本主義的領有は，資本と労働力との交換をもってはじめて確立することを明示しえた点において，転回論はマルクスの経済学「批判」への最初の試みをなしていたのである。一応それは流通と生産との関連でいえば，労働力商品の概念化 ― 労働力商品の価値と使用価値との区別 ― を契機にした「資本と労働との交換」の二つの過程（①労働力商品の売買過程，②資本によるその消費過程）への分化に依拠して，両者の質的区別を積極化し，また「剰余資本」論との関連でいえば,「W′–G′」「G–W」の経過を前提しつつ資本価値の実体を暴露し，資本の蓄積過程を階級関係の拡大再生産として把握すべく一定の役割を果した，といいうる。

だが転回論は，外観ないし物神性を必然的に生ぜしめる形態的根拠を解明しないまま，階級性暴露の観点から直接この解消を図ったため，形態規定すなわち流通関係それ自体をも仮象化してしまう傾向を有していたのであって，これは次のような内容的諸限界となって現われていた。

(イ) 「貨幣の資本への転化」の，単純な商品生産体制から資本家社会への転化という形での設定。

(ロ) 「資本の生産過程」からの価値法則の排除傾向。

(ハ) 資本流通の媒介性を実際上捨象した形で，資本価値の実体暴露をなすという,「剰余資本」論の実体論的傾偏向[2]。

すなわち転回論は(イ)ではこの転化を，単純流通の限界（＝自己更新の原理の

欠如）からその外にある生産への転化に，㈠では価値法則的規制の「資本の生産過程」での根拠づけの軽視から，資本の搾取関係を収奪関係（＝「強制としての剰余価値」）に，㈡では「物的資本成分」の補塡を伴う資本価値の更新（＝入替え）の問題を，本源的資本の解消の問題に，矮少化する傾向となって作用したのである。

2）『要綱』では資本蓄積がいまだ，いわゆる資本のトリアーデ形式の内の「Ⅱ．特殊性」で論じられるべきものとされており，明確に範疇化されておらず，「剰余資本」論，過剰人口論，窮乏化論等が，その関連を切断された形で論述されているにすぎない。

現に「剰余資本」論も，範疇的には「資本の流通過程」のうちで展開されている。これが一方での蓄積範疇の「Ⅱ．特殊性」への限定，他方での「資本の流通過程」の課題と対象をめぐる方法の未成熟面によっていることはいうまでもない。つまり資本の回転運動は，そのうちに生産期間だけではなく，流通期間をも含んでおり，しかも資本蓄積に際しての追加資本の転化は，「流通部面で，または流通期間中に行なわれる」（岡崎次郎訳『資本論Ⅱ』154頁，Bd 24，マルエン全集，大月書店）ので，蓄積（＝剰余価値の資本への再転化）は，「流通期間のおかげであるように見え」（同，154 頁）この点まさに「資本の流通過程」において取扱われねばならないものであるかの如く仮象されるのである。

『要綱』はいまだこの外観の必然的根拠を，資本が流通過程でとる形態諸規定に即して解明しているとはいえない。むしろ「小流通」規定，また「諸労働相互の社会的関係」を自己の属性の内に包含しているという流動資本（＝給養品）規定からもわかるように，「剰余資本」論はいまだ古典派と同様，この外観にのっとった形でこれを解消すべく展開されているにすぎないのである。（A—G—Wの流通関係とこの内で実現される労働者の消費生活過程の資本の運動に対する独自性のネグレクト）。

勿論，資本流通→「剰余資本」論という展開には，資本流通が「剰余価値の資本への再転化」の前提をなす，という把握が一応作用しているといってよい。現に『要綱』でも「W′—G′」の転化をなした資本の貨幣形態の諸機能が，価値増殖の尺度，$G—W<^{Pm}_{A}$，および資金形成において分析されており，資本流通がこの再転化を準備するものとして指摘されてもいる。

しかしこの関連では，資本流通は「価値喪失過程」として単純流通化されており，実際上，媒介作用を果さないで捨象されている。つまり資本流通のもたらす外観が，資本が流通過程でとる形態的諸規定に即して，その根拠から解明されていないわけで，「剰余資本」論 ── その内実としての転回論 ── は，これに対して

資本価値の実体（＝階級性）暴露という観点から直接この解消をはかるべく展開された,「外観」批判にほかならず，この点「資本の流通過程」に包摂され，それへの範疇的帰属をみるということも，当然のことであったのである。

これは資本家社会の構造それ自体が必然化せしめる商品経済的イデオロギー（＝自由・平等・ベンサム）ないし外観（＝自己の労働にもとづく所有）を，その形態的根拠── 特に資本形態論，労賃論,「資本の流通過程」論 ── において解明しないまま，即自的にこれを暴露・解消せんとした転回論そのものの限界の露呈にほかならなかった。転回論は，この点外観への真の批判とはなりえず，むしろ外観を基準にして，それに現実の階級性を対置し，その解消を図るという，顚倒した方法にほかならなかった。そしてたんに外観だけではなく，それが生じる必然的根拠たる形態諸規定自体をも解消してしまうという点では，形態的関係を実体化してしまう古典派と対極の誤謬をも有していたのである。転回論の方法的基底が，生産一般論また商品経済史観という古典派的方法と同質のものでしかなかったのも，これと対応しているのである。

つまりマルクスは，転回論をもって，所謂「市民社会」を仮象せしめる資本家社会に一般的な商品経済的イデオロギーに対し，階級社会としての資本家社会という本質認識を対置したわけだが，いまだこの仮象の必然的根拠を発生史的に解明していなかったことから──経済学批判の未成熟 ──，形態諸規定を軽視することにもなったのである。それ故一応労働力の売買また資本流通を媒介に，資本家的生産と蓄積過程の本質が捉えられる傾向にありながらも，実際には流通関係が仮象化されてしまうことから，その媒介性の認識も損われることになるのである。すなわち流通と生産との関連は，流通形態の発展による実体の包摂として明確化されないし，蓄積論はその独自な範疇化をみないまま,「資本の流通過程」の範疇的な未確定に制約された，単なる外観批判 ── 資本価値の実体暴露 ── として「剰余資本」論に矮小化されることになる。かくて実体論的偏向をその性格のうちに刻印された転回論は，経済学批判の進展に伴い，その方法的基底と共に，存立根拠を問われる以外にはなかったのである。

現に流通と生産との関連では,『資本論』に至る過程での，流通形態論の形成と剰余価値論の確立をもって，転回論は一応の消去をみるといってよい。G—W—G′形式の「一般的範式」としての措定により,「貨幣の資本への転化」が，形態的な移行として設定される方向にあることが，もはや転回論の存立を許さなくなる。従来の転化論における，流通からその外部にある生産への移行という論理設定の背後には，単純な商品生産に対比して，資本家的生産の本質を暴露するといった認識が作用していたわけであるが，これが流通形態の論理的発展の問題として，更には「労働過程」の明確な範疇的措定にみられる，形態による実体の包摂の問題として解決される方向にあるのである。また剰余価値論との関連でも，搾取関係を隠蔽する外観 —— 生産過程自体の商品交換関係化 —— は,資本家的生産の歴史的特質の把握,更には相対的剰余価値論，労賃論の確立をもって，その必然的根拠を解明されることになる。つまり資本家社会に一般化している商品経済的イデオロギー —— 自由・平等・ベンサム ——は，一応貨幣から資本への，かつ資本自身の形態的発展の解明に即して，また剰余価値の秘密は，労働力の商品化を基礎とした資本の生産過程の構造それ自体の解明に即して，その必然的な根拠を各々解明されることになるのであって，もはや単なる外観として転回論により解消しうるものではなくなるのである。[3)]

3) 現に，体系構成に占める転回論の推移をみると,〔7冊のノートへの索引〕(1858年,表Ⅰ) →『経済学批判』(1859年1月) →「59年のプラン草案」→〔(a)『資本論』第一部または第一篇のプラン〕(1863年1月) →『資本論』初版の過程で，転回論は項目としての位置を喪失し，細目におとされ，下位的なものとなっていき，遂には資本蓄積論の一章たる「剰余価値の資本の転化」との関連でのみ取扱われるものへと，収斂されていく。

学説史的にこれをみると,『経済学批判初稿』→『経済学批判』の過程における，貨幣論の内容的進展 ——特に「貨幣の第三規定」の単純流通との関連での方法的・内容的再編—— により，単純流通での「自己再生産の原理」の欠如ということを契機にした貨幣から資本への転化が，直接展望されなくなり，単純流通を領有法則で総括する視角が消去されるわけだが，これが更に『資本論』におけるG—W—G′の「一般的範式」としての措定により，形態的な問題として確定される方

向にあるのである。

剰余価値論との関連では,『剰余価値学説史』段階における,(イ)価値法則を基礎とした剰余価値取得の必然性の解明,(ロ)利潤率との区別における剰余価値範疇の明確化により,特に前者での労働過程論の明確な措定と絶対的剰余価値論と区別された形での相対的剰余価値論の確立により,資本の生産過程の構造が体系的に解明される方向にあり,更には『資本論』段階での労賃論の範疇化により,資本関係から生ずる外観が,その根拠から問われる方向にあるのである。

かくて「外観」批判の転回論は,学説史的にみても流通と生産との関連ではもはやその存立を許されなくなってくる。単純流通が,資本家社会の表面的契機として,かつ資本家的生産が,形態による実体の包摂として明確化される方向にあり,商品経済的イデオロギーないし外観がその根拠から解明されることになるからである。商品経済の物神性を具現する貨幣物神性が,その根拠を価値形態論――これが転回論の出発点たるいわゆる単純商品論の消去を意味することはいうまでもない――により解明されたことも,このような方向上の一成果だったのである。

かくて転回論は,流通と生産との関連では一応の消去をみるといってよいが,「剰余資本」論との関連では,第二巻確定の困難性―― その70年代での達成 ―― と相俟って,そう簡単には払拭されなかった。というのはここでは外観ないし物神性が,その基礎を生産過程においた,かつ資本がその流通過程でとる循環・回転運動から生じるものとなるからで,外観も生産過程を包摂した資本が元来流通形態であることからとる運動形態の諸規定に即して,その必然的根拠を解明されなければならないからである。[4)]

4) 『要綱』での,「資本の流通過程」論→「剰余資本」論という展開からもわかるように,元来マルクスはここでは資本流通により生じる外観 ――労賃が資本家の自己資本から前貸され,本源的資本が維持されるが如き―― の解消を,資本価値の実体暴露という形で,図っていたわけである。

しかし『資本論』での,労賃論→蓄積論という展開をみると,資本関係の現象形態論からその現実過程論へという構成がとられており,この点からマルクスがここでその解消を図った外観は,資本流通にその根拠を有したというより,労賃形態にその根拠を有したものではなかったか,という疑問が生じることになる。実際蓄積論での可変資本ないし資本価値の実体暴露では,労賃形態による資本関係の本質の隠蔽を問題にしてもいるのである。

つまりここで解消を図った外観が何から生じているものかを,マルクス自身明瞭にしていないわけだが,これは労賃形態の必然性の解明の不備というより,根

本的には次のような欠陥にもとづいていた。労賃形態が，資本にとって有する意義すなわちその客観的な効果ないし役割の如何が不問に付されたこと，がそれである。事実上この問題を初めて取り上げたのは，宇野弘蔵氏であって，氏は資本関係の本質を隠蔽する労賃形態においては，「資本は，労働者の労働に対して賃金を支払って，自らの生産過程を行なうのであって，賃金は生産手段の購入に要する貨幣と同様に生産の費用にすぎないものと考えられる。」（宇野弘蔵『経済原論』上，144頁，岩波書店）とし，この費用化により剰余価値生産の根拠が見失われると同時に，「資本の生産過程は，資本の本来の形態的規定として，流通過程のうちで行なわれるものとなる。」（同 144頁）とした。労賃形態は，生産資本の費用化即ち生産過程の流通過程化を，すでにその内に包んだ現象形態であって，これにより資本は，生産過程が資本価値の流通にもたらす中断(…P…)を形式的に処理し，その形態による実体の把握を一貫させることにもなるとこの効果を規定したわけである。正論といわなければならない。ただ留意すべきは，労賃形態が資本家的な費用化を意味する以上，この現象形態から必然的に生ずる外観も，単なる幻想にとどまらず，「商品経済的に実益的な役割」を果たすことになる，という点である。これに関しては，マルクスも現に本質を顛倒させたこの現象形態にもとづく一切の法律観念ないし自由幻想は，労働者には労働日そのものが支払われるが如く仮象せしめ，資本家には「いつでも自分の利潤は，価値より安く買って高く売るという単純な詐取から生ずるのだと考え」(岡崎次郎訳『資本論Ⅰb』702頁，23b）せしめるとし，資本家をしてG—W—G′に専心させる点を指摘している。いわば，この外観は，資本家的な費用化を促進し，かつそれを担う資本家的な合理的イデオロギーとして作用することになるのである。

かくてこの外観は，単に労働力商品の特殊性にではなく，資本が流通過程でとる運動形態に，その根拠を具体化されていくのであって，もはや貨幣関係による隠蔽といった程度の外観ではなく，資本流通そのものにその根拠を有する外観となって神秘化されていくわけである。

だが労賃形態の効果如何を等閑に付したことから，マルクスは外観の根拠が，資本の運動の発展に即して具体化されてゆく関係を明確にできず，解消すべき外観を労賃形態から生じたものであるかの如く，取扱うことにもなってしまったのである。これは単に労賃論の問題ではなく，「資本の流通過程」論にも深く関わる問題としてあったのであって，この段階で第二巻が確定されてはいなかったという事情を考慮すれば，致し方のないことでもあった。転回論はもっぱら蓄積論との関連で，残存するわけだが，ここでは暴露の対象となる外観は以上の理由で労賃形態から生じるかの如く混同されることにもなったのである。

しかし労賃形態が生む外観は，「資本主義的生産様式そのものから生じる」ものとして，その必然的根拠が資本の生産過程の構造に即して発生史的に解明され

ている以上，資本関係の本質を隠蔽する秘密は，もはや基本的には暴露されていたのであって，この点まさに単なる幻想として，転回論による解消の対象とはなりえなかったといわねばならない。

かくて蓄積論での転回論が，その解消を図った外観の根拠如何は，マルクスにあって明確にされてはいないけれども，実際には資本の循環・回転運動それ自体にあったといわねばならない。それ故この外観は「貨幣関係による階級関係の隠蔽」の暴露という形で，転回論で簡単に解消しうるものではなく，むしろ資本が流通過程でとる運動形態それ自体のうちに，その根拠を有したものとして，解明されなければならなかったのである。

この点第二巻の確立は，まさに外観の根拠が，資本が流通過程でとる形態諸規定—— 資本循環論・回転論 ——に，即して解明されたことを，すなわち資本価値の実体（＝階級性）暴露という観点からする転回論によるこの外観のプチ・ブル的な解消方法が，止揚されたことを意味しているといってよい。

「資本の変態」論は，形態と実体との関連を，自立的な形態転換運動をなす資本がその循環過程の一局面として生産過程を包摂・実現しているという関係において解明しつつ，変態運動の過程たる資本流通において始めて，社会的物質代謝の過程が特殊な形態をもって社会的に実現され，かくして資本家社会としての確立をみているということを明示している，といってよい。「流通費用」や「流通期間」概念の解明の前提にもなる，このような形態と実体との関連についての把握は，第一巻第一篇のいわゆる単純商品論にみられるそれとは整合せず，この点むしろ「資本の変態」論は，「商品の変態」論の誤謬性 ——そこでは価値は真の変態運動を形成しえず，その内に生産過程を包摂しうるものではないという意味で——を示唆し，その再考を要請しているといってよい。つまり資本変態論は，単純流通でそれが包摂する社会的物質代謝の過程を説く，といった形態と実体との関連づけを排除しているのである。両者は二律背反の関係にあるのであって，この点第二巻の確立されていないことが，いわゆる単純商品論を基礎とした転回論の残存を可能にさせているといってよいのである。

また転回論で問題とされる，労賃支払いが資本家の自己資本から貸付けられかつ本源的資本が維持されるが如き外観も，単に労賃形態から生じる外観

としてその解消を図られるべきものではないということが，資本循環論の確立により明らかにされる。つまり，この外観は「貨幣関係による階級関係の隠蔽」の暴露という形で，簡単に解消されるものではなく，むしろ資本の循環運動それ自体のうちに，その必然的根拠を有していることが形態的に明らかにされるのである。この点循環論の確立は，＜本源的資本の解消＞という形での，転回論による「外観」の批判の仕方のプチ・ブル性を対自化し，それが止揚されたことを意味しているのである。

更に蓄積が，いわゆる流通部面で取扱われるが如き外観も，回転期間規定ないし流通・固定資本規定に即して，その根拠から解明される関係にあるといってよい。総じて第二巻は，外観の必然的根拠を，資本が流通過程でとる運動諸形態に即して解明しているのであって，この確立をもって蓄積論における転回論による外観の直接的な解消は，根本的な止揚をみるといってよいのである。

だが第二巻は，実際にはその範疇化が最後まで難行したのであって，このことが転回論の残存を許容せしめることにもなったのである。

かくて転回論は，蓄積論ないし「資本の流通過程」論の範疇化を制約する一要因となって存続し，遂に最終的な消去をみないまま，その範疇化が第二巻に先行した資本蓄積論の内に残留せしめられることになるわけだが，これは基本的には純粋資本主義を想定しつつ，資本家社会の自己規律の運動法則をトータルに解明せんとしている『資本論』体系の方法にとって，異質な方法的見地の混入を意味し，その理論そのものの展開にも一定の否定的影響を与えずにはおかなかったのである。[5)]

5）転回論が，蓄積論の範疇化に一定の制約を与えたことはいうまでもない。すなわちそれは，方法においては「資本の流通過程」の媒介性の実際上の捨象を，内容においては実体論（＝階級性暴露）的偏向をもたらす要因となって作用したのである。また転回論は第二巻の諸範疇── 資本循環論・回転論──の確定をも阻害する一要因として作用することにもなったのであって，外観を直接的に解消してしまうことが，その形態的な根拠からの解明という，真の意味での解消を妨げることにもなったのである。（第二巻と転回論の相互制約的な関係性。）

だがこの転回論の残存は，それだけではなく「第一の否定」「否定の否定」と結合して，『資本論』の方法の解釈に次のような一定の制約をもたらすことになる。純粋資本主義の想定というのは，古典派にも共通する方法であって，「経済学批判」としての『資本論』の方法的特質を把握したものではなく，この点「近代社会の運動法則」とは，資本主義の歴史的転化――生成・発展・消滅――の必然性をもさしており，むしろここに『資本論』の「経済学批判」としての核心があるのではないか，というのがそれである。

17世紀から19世紀中葉にかけてのイギリス資本主義の生成・発展の過程が，三大階級への分化にみられるいわゆる純粋化傾向をもって進行したということは周知の事柄であろう。そしてこの傾向にのっとって資本家社会の解剖を試みた点では――多少の時期の差異はあるが――古典派も『資本論』も変わりはなかった。

この「物的依存」の段階への発展においては，商品の価格変動の基準をなす価値は，労働時間によって実体的に尺度され，この労働価値説を基礎にした諸階級の分配関係の解明も，その現実的根拠を与えられることになるのである。それ故，このような歴史的傾向にのっとった古典派が，現象（＝流通部面）から本質（＝生産部面）へと分析を下向させ，諸現象の法則的把握をはかったのは，当然であった。そしてこの点で古典派価値論は，一定の科学性を有したが，いまだ一面性を免れえなかった。というのは，この過程は同時に商品経済的イデオロギーを一般化せしめることになるからである。資本主義が確立をみると，この物神性は「利子生み資本」という資本物神性にまで発展せざるを得ず，所謂「所得の三位一体」が必然化され，特殊歴史的な社会にほかならぬ資本家社会は，それ自身の構造において，自己を超歴史的な「社会的生産の自然形態」として仮象せしめることになるわけである。そして資本主義の歴史的発展に由来し，その構造自体から必然化される物神性に，古典派経済学は包摂されてしまったのである。それ故労働力商品の特殊性を看過し，資本家的生産の歴史的特質を把握しえないまま，これを所謂「市民社会」と仮象してしまったのは当然であった。

要するに，資本主義の純粋化傾向は，それ自体「パラドキシカルな性格」をもっていたのであり，古典派経済学は，この二面性を反映した矛盾の体系に外ならなかったのである。これに対してマルクスは，商品経済的イデオロギーを，唯物史観により消去し，リカード理論を継承しつつ，その批判的再構成をなしたのである。すなわち特殊歴史的構成体としての資本家社会把握により，古典派経済学の形態的側面の実体化を克服し，商品経済に特有の形態による実体の包摂・把握過程として，資本家社会を体系的に認識することになるのである。この点が，古典派とマルクスの純粋資本主義論が，決定的に異なるところであった。

かくて『資本論』の経済学批判たる所以はもはや自明であろう。それは形態による実体の把握にその根拠を有する資本家社会の合理性を，資本の運動法則に即

して，ポジティブな姿で叙述しつつ，同時にそれが，資本家社会の階級性を全き意味で隠蔽する物神性の完成過程であることを暴露するところにあるといってよい。すなわち資本家社会を価値法則の体系として資本家的な合理性――これ故に自立的な一社会たりうる――において展開することが，同時に人間の社会的関係の完全な物化と物神性の支配（＝資本家社会のトータルな顛倒性）を明らかにするものでもあること，ここに現存するものの肯定的理解が，同時にその否定を含むという経済学批判の核心があるのである。

だがそれにも拘らず先のように経済学批判の意義を理解することは，エンゲルス・レーニン以来のいわゆるマルクス主義経済学では常識とされている。そしてその際「第一の否定」と「否定の否定」の論理がひとつの決め手とされ，唯物史観が経済学に具体的に適用された典型例と解されるわけである。しかしこのような見解は誤謬といわねばならない。「第一の否定」と「否定の否定」の論理は，封建制の解体過程として，経済外的強制をともなう「農民の土地収奪」にその基礎をおいたいわゆる本源的蓄積過程の意義を損うにとどまらず，唯物史観の公式をも商品経済史観に解消させてしまうことにもなるのである。（前掲の拙稿を参照。）

また資本家的生産過程は，その構造上一定の外観を必然化させ資本関係の本質を隠蔽するわけだが，これは全ての社会成員を自由な商品所有者として相対させると同時に，労働に基づく所有――近代的私有権――を一般化させることになる。転回論ないし「第一の否定」は，いわゆる「所得の三位一体」でその完成をみるこの所有観にのっとり，これを基準とした形で資本主義的領有の階級性を暴露するという顛倒した批判に外ならなかったのである。

かくて従来『資本論』の方法的特徴とされてきた，歴史的転化の運動法則の解明というのは唯物史観を矮小化した商品経済史観，物神性に制約された階級性暴露論に外ならないのである。従来の解釈は，この点古典派的残滓に『資本論』の方法の核心を読みこんでいるにすぎない。そこでは $\left(\begin{matrix}\text{私的生産}\\ \text{私的所有}\end{matrix}\right) \rightarrow \left(\begin{matrix}\text{社会的生産}\\ \text{私的所有}\end{matrix}\right) \rightarrow \left(\begin{matrix}\text{社会的生産}\\ \text{社会的所有}\end{matrix}\right)$ というシェーマからして，資本主義の基本矛盾が，体制間移行によってしか解決されなくなる。いわば「第一の否定」「否定の否定」の論理は資本家社会を，単純商品社会から社会主義への過渡形態にすぎぬものとして位置づけることになるのであって，それが社会的物質代謝を担いうる一社会として存立しうる根拠を否定し，純粋資本主義論を否定することになるのである。それ故これを「原理を否定するものを原理のうちからは展開できない」として除去した宇野弘蔵氏の所説は，まさに正鵠を射たものといわねばならない。――これはエンゲルス史観となって定式化をみるが，その批判的解明は降旗節雄『宇野理論の解明』（三一書房）を参照――。

このことは総じて，原理においては歴史的転化の必然性を一元的かつ直接的に

とけず，しいてこれをなせば，商品経済史観に転落せざるをえないことを証明している，といってよい。勿論これは歴史の必然性それ自体の否定を意味せず，原理の弁証法と歴史の弁証法の区別を要求しているのであって，結局歴史的転化の問題は，資本家社会の特殊歴史性を一般的に解明する原理から分離されざるをえないことを，意味しているのである。(いわゆる三段階論の要請)

しかしここでは，転回論が『資本論』体系に及ぼしている諸制約面の解明が，問題ではない。転回論残存の理論的根拠を問題としてきたわけであって，我々はこの主因を「資本の流通過程」論の不備に求め，第二巻の範疇化の如何が，直接的・間接的に転回論の消長と関連し，これを規制していることをみてきたわけである。しかしこれは『資本論』そのものの展開に即して具体的に解明されなければならない。すなわち転回論が唯一正面から取上げられる第一巻七篇の資本蓄積論に分析の焦点が移されなければならないのである。

それ故以下では，第二巻確定の遅延が，「資本の流通過程」の抽象の仕方の不備となって，蓄積論に如何なる方法上の難点を付与し，またそれが蓄積論の体系位置上の難点と相俟って，蓄積論の内容そのものに如何なる制約をもたらすことになるかを批判的に検討し，もって転回論残存の具体的な脈絡を，理論的に解明しなければならない。

Ⅱ．蓄積論の方法とその体系的位置

いわゆる三つの段階(G—W，生産過程，W′—G′)を継起的に通過する，資本の運動(＝循環)は「資本の流通をなす」と規定した上で，マルクスは第七篇冒頭で，次の如く蓄積論の方法を叙述している。

「蓄積の第一の条件は，資本家が自分の商品を売ること，またこうして手に入れた貨幣の大部分を資本に再転化させることを，すでに済ませている，ということである。以下では，資本はその流通過程を正常的な仕方で，通るということが前提される。この過程のもっと詳しい分析は，第二部で行なわれる。

剰余価値を生産する……資本家はなるほどこの剰余価値の最初の取得者ではあるが，決してその最後の所有者ではない。……したがって剰余価値はいろいろな部分に分かれる。剰余価値の断片は，いろいろな部類の人々の手にはいって，利潤や利子や商業

利得や地代などという，種々の互いに独立な形態を受取る。これらの剰余価値の転化形態は，第三部で始めて取扱われ得るものである。

だから，ここではわれわれは一方では商品を生産する資本家は，商品をその価値どおりに売るものと想定して，それ以上に彼の商品市場への復帰には立ち入らないことにし，流通部面で資本に付着する新たな諸形態にも，これらの形態のうちに包まれている再生産の具体的諸条件にも立ち入らないことにする。他方ではわれわれにとっては資本家的生産者は全剰余価値の所有者と見做される。……つまりわれわれは最初はまず，蓄積を抽象的に，すなわち単に直接的生産過程の一契機として考察するのである。」（岡崎次郎訳『資本論Ⅰb』735～736頁，23b，以下出典同様，傍点はマルクスのイタリック）

そして蓄積論の展開に際しての，このような想定の正当性は，この想定が「蓄積の現実の過程でも前提されている」（上掲書736頁）こと，また「剰余価値の分割と，流通の媒介運動とは，蓄積過程の簡単な基本形態を曖昧」にするから「蓄積過程を純粋に分析するには，その機構の内的な営みを隠蔽する一切の現象をしばらく無視することが必要となる」（同上）ということ，の二点をもって基礎づけられているのである。

しかしこれは正しい蓄積論の方法といえるであろうか。後者の想定（剰余価値の分割に関わる）は，資本の自立的な運動にとって唯一の制約となる労働力を商品として不断に調達する機構を，資本家と労働者との一般的関係において解明するという蓄積論に要求される課題ないしその抽象性からして正当であろう。資本相互の競争関係を前提とした剰余価値の分割は，まさに蓄積過程の純粋な分析を阻害し煩雑にするだけである。こうして問題は前者の想定（資本流通の媒介性に関わる）の正当性の如何ということになるが，この想定には難点があるといわざるをえない。

蓄積に対する資本流通の媒介性が，一応指摘されながらも，実際的な関連においては，それが「正常な仕方」での通過をもって捨象されてしまうというところに，蓄積論の方法上の一大問題点をみないわけにはいかないのである。流通過程のこのような仕方での捨象は，資本流通が蓄積機構の「内的な営みを隠蔽する」現象として把握されることに，その根拠を得ているわけだが，これでは「資本の流通過程」の内容をなす諸範疇――循環・回転――は，

その固有な意義を,「競争」を基礎に資本の具体的分割を取扱う第三部「総過程の諸姿容」に解消されてしまい，それと混同されることにもなるからである。[1]

1)　この点について『資本論研究Ⅱ』のゼミナールでの討論が，有益な示唆を与えている。流通過程の問題を,「正常な仕方」で通過するものと前提し，蓄積の純粋な考察に際して捨象するというのは，剰余価値の分配のそれとは異なり，無理な抽象ではないか，という降旗節雄氏の問題提起に対し，宇野弘蔵氏は,「ただ分割には，生産・流通の期間，つまり回転期間の問題がある，ということが頭にあるのだね」(上掲書，268頁）と答えておられる。流通過程は，剰余価値の分割とも関連していく期間の分割を，その内容上取扱うことになるから，マルクスはこのような方法をとったのではないか，というわけである。

ただ問題なのは，宇野氏自身もいうように，ここでは「商品・貨幣・資本から全部を生産論にした」ことから,「生産が主題となり」「流通過程はいわば付随的な問題」とされるという具合で,「資本の流通過程」はいまだ方法的確定をみず，期間の分割も剰余価値の分割と直接混同される傾向にあることである。この点では「資本の生産過程」「資本の流通過程」その統一としての「資本と利潤」という『要綱』の構成がいまだ「糸を引いていた」ので,「流通過程をやると配分が当然に問題になりますから，そうすると，もうそれを通してということになれば，利潤が地代とか利子とか商業利潤に分かれる問題に入りますね。これでは蓄積論を純粋なかたちで扱えない。」(同，269頁）ということになったのではないか，とする降旗氏の指摘は，まさに正鵠を射たものといえよう。

降旗氏もいうように，ここでは「資本の流通過程というのも，マルクスが，実際に第二巻でやっているような流通過程ではなくて，生産過程に対して，流通期間が様々に異なり，そこで商業資本がでてきたり，利子がでてきたりする根拠がでるような流通期間の考察になる。」(同，270頁）という『要綱』の考え方をぬけきってはいないのである。(宇野弘蔵編『資本論研究Ⅱ』・筑摩書店・第三部ゼミナールを参照)

それ故流通過程が，蓄積の純粋な分析を阻害する要因として捨象される場合，資本流通の問題が剰余価値の分配の問題と同一視され，重複させられる傾向にあり，むしろそれが捨象の基礎となっていたこと，これに充分留意すべきである。

そして「資本の流通過程」の第三部へのこの同化・解消傾向は，その内容――循環・回転――を積極的に包括した方法の措定を困難にさせると同時に，他面ではいわゆる「商品の変態」論と相俟って，資本流通の単純流通化をひ

き起こすことにもなるのである。この単純流通化は，いわゆる単純商品論にみられる単純流通での形態と実体，ないし流通と生産との関連づけが，両者をその一契機として内包した資本の変態運動の自立性の把握（形態による実体の包摂の確立）を阻害するというところに，その根拠を有しているわけだが，ここではそれが資本流通の第三部への解消傾向によるその方法的確定の困難と対応した形で積極化をみているわけである。この点，資本流通の内容をなす諸範疇が蓄積の内的作用を隠蔽する現象形態として一律に第三部と重複させられた形で把握されていることと，資本流通の単純流通化とは，相互制約的な関係にあるといってもよい。

それ故マルクスは「資本の流通過程」を再生産の具体的諸条件を包括した，資本が流通界でとる「新たな諸形態」を取扱う範疇として規定しながらも，実際蓄積との関連を論じる時には，資本はその流通過程を「正常な仕方」で通過するものと前提し，それをあたかも生産過程に外的に対立する「W′—G′」「G—W」の二過程をさすかの如く抽象し，実際「価値どおりの」売買の想定という形で，捨象してしまうことになる。つまり「資本の流通過程」は，生産過程をその一契機として包摂した資本の循環運動が形成する範疇として把握される傾向をみながらも，実際には生産過程を前後から補完する「本来的な流通過程」として把握されることになるのであって，この点いわば二重に規定されることにもなる。[2)]

2)　この両規定が論理的整合性を有していないことは自明であろう。前者では，資本流通は産業資本（＝G—W…P…W′—G′）の循環運動が形成する範疇として，直接的生産過程を自己の運動の内部に，一契機乃至一局面として包摂する形態をとるのに対し，後者では直接的生産過程に対して，価値実現が問題となる「価値喪失過程」として，外的に対立させられているのである。それ故このような，異質な両規定の並存にマルクスの資本流通把握の動揺，すなわちこの段階における資本流通範疇の未確定性が端的に表現されることにもなるのである。

この点，ローゼンベルグは『資本論注解２』（青木書店）——以下，『注解』と略す——の中で，次のような説明をおこなっている。「剰余価値の資本への転化」として当然，資本蓄積は「第三段階を前提」するが，この第三段階は，「資本の総循環全体，すなわち三つの段階の総体とともに『資本論』第二巻で研究」される，

と。ここでは「資本の流通過程」は,「資本の総循環全体」として把握され，第三段階に限定されてはいない。ところがこの直後，蓄積論の分析は「資本の運動のはじめの二つの段階以上には出ない。」というときには,「流通過程の正常な仕方」での通過ということの意味を資本関係の再生産にとって「第三段階を規制する諸法則の解明は全く不要であ」（上掲書，449頁）り,「事実上，必要な前提にすぎず,さしあたりは，想定されうるだけ」だと解しており,「資本の流通過程」を「W′—G′」の第三段階に限定して把握しているのである。これはローゼンベルグが,「資本の流通過程」の対象把握をめぐるマルクスの規定にきわめて忠実であることから，相反した見解を無自覚のまま採用していることを意味する。

なお，付言すれば，これをもって『資本論』第二巻の課題と対象を説明するとなると，第二巻の意義を損なうことにもなる。『注解3』において，ローゼンベルグは，第二巻の対象を次のように規定している。すなわち一方では,「剰余価値の生産は二つの流通段階を含む。言いかえれば，直接的生産過程は，二つの流通過程によって補われなければならず,これらの流通過程と一体をなして,単一の資本循環を構成するのである。このことから，資本の生産過程と流通過程とは一全体をなすものであり，この統一における優位は生産に属する，ということになる。第一巻では，この統一の一側面が研究されたが，第二巻では他の側面が研究されている」（上掲書，17頁）とし，第二巻の研究対象を生産過程で捨象された「G—W」と「W′—G′」の二過程として捉えている。だが他方では,資本流通の特質を資本がその循環過程で着脱する諸形態の転換の問題として捉え,「第一巻での研究課題は，資本運動の背後にかくされている階級関係を暴露することにあった。ところが第二巻での研究課題は，階級諸関係がその中で表現されている資本の運動の，すなわち資本の循環過程の独自性を明らかにすることにある。」（同，18頁）というのである。これは第二巻が方法的，内容的な確定をみない60年代におけるマルクスの流通過程把握の動揺を，それが理論的止揚をみる70年代にまで敷衍した解釈であって，70年代における第二巻の範疇的確定の意義を無視するものといってよい。いわばローゼンベルグはここで，前者の方法ではその内容をなす循環論,回転論を積極的に包括できないことから,後者の方法をそれと並存させているのである。異質な方法を折衷したこのような対象把握は，流通過程が「狭い意味では売買という意味で，広い意味では資本の形態転換という意味で用いられる。」（同，19頁）と二重に解されることにより辛うじて成立しているのである。

この点資本流通を剰余価値の具体的分割と並べて蓄積の基本形態を曖昧にするものとして捨象するという蓄積論の方法は，以上のような資本流通把握の動揺となってその不備を具現させているわけだが，これは翻って考察すれば「資本の流通過程」が確定されていないことが，蓄積論の方法ないし位置

づけに欠陥を生ぜしめているということを意味しているのである。そして蓄積論の方法を制約している資本流通把握のこのような動揺は，学説史的にみても，『要綱』以降この段階に至るまで，一貫しているといわねばならないのである。[3)]

3)　『要綱』以降の「資本の流通過程」の学説史的検討は，機会を改める以外にないが，一応簡単に鳥瞰しておく。

Ⅰ．『要綱』における「資本の流通過程」

『要綱』の「第二篇，資本の流通過程」では，「資本主義的生産に先行する諸形態」を境に，「資本の流通過程」は，内容上かなりの差異を含んで展開されている。

まず前半ではそれは「価値喪失過程」として，いわば生産過程の結果たる商品が「ふたたび単純な流通に入りこまなければならない」領域（＝W′—G′の過程）として把握されている。生産過程から流通過程への移行を「生成した資本から出発」したため，P…Pの循環が想定され，流通は再生産の一手段として単純流通化されてしまうのである。だが後半では，それは「流通の自立性」「生産の彼岸性」を仮象に引下げ，両契機を包摂した資本の循環として発展的に再把握される。勿論，一定の制約を伴うわけだが，この資本循環を取扱う範疇としての流通過程把握の成立は，この延長線上に流通時間，流通費用，資本の回転，更に固定資本，流動資本の概念化を可能にし，それは内容上たんに「W′—G′」「G—W」の過程に局限されない範疇として，形成されることになる。だが流通過程の諸範疇は，ここでは「資本一般」の限界をこえ，商業資本，信用といった資本の具体的分割に関わるものとして，また諸資本の社会的絡み合いを前提するものとして，「諸資本の相互関係」ないし「多くの資本」の領域と重複させられる傾向にある。そしてこの「資本一般」——生産資本を基準とした代表単数的資本——は，流通と再生産との関連で，明確にその限界に突き当たることになる。

流動資本と商品資本との混同が，流動資本においては，「不断の素材転換と形態転換とが行なわれる」という規定となって，再生産論の展開を導き，そこでは流動資本の生産財・消費財への二分割が示唆され，「W′—G′」では生産的・個人的消費が，「G—W」では「資本の対価」の生産が前提される，とされる。かくて再生産は，「資本一般」の枠をはみだす「多くの諸資本」の絡み合いのなかで，表象されることになるが，方法的制約から具体的な分析はなされずに終るのである。——「総生産物の流通過程の表」の未成立——。

要するに前半の分析と後半のそれとを対比すると，資本流通は動揺をもって把握されているわけだが，この両者は背反的な関係にあるというより，相互制約的な関係にあるといってよい。前者が，価値実現的問題に収斂され，積極的な内容をもちえないのに対し，後者は独自な内容を有しながらも「資本一般」の枠をは

みでて分配関係と重複させられる傾向にあり，その内容を包括するような方法においては，明確化されないのである。

Ⅱ．『剰余価値学説史』における資本流通と再生産

スミスのｖ＋ｍのドグマ，ケネー経済表，リカード蓄積論への批判を素材に，再生産論の構想を中心に検討してみよう。マルクスは，ｖ＋ｍのドグマを批判する過程で，＜不変資本の再生産＞に関する問題に直面し，社会的総資本の視角から不変資本の流通とその現物補塡の構造を，総生産物の二部類分割を基礎に，「流通の三大支点」――「収入と収入との交換」「収入と資本との交換」「資本と資本との交換」――をもって析出することになる。またケネー経済表では，＜表＞における商品流通を，貨幣の出発点に環流する仕方において問題にし，貨幣還流の二形態を，再生産を媒介するそれと，消費を媒介するそれとして析出し，ついで流動資本＝給養品規定のため阻まれていた労働者の生活資料を買戻す関係を，流動可変資本部分の資本家への貨幣還流として，析出することになる。リカード蓄積論では，「不変資本の再生産」の問題を，まず単純再生産の想定のもとでの二部類分割（部面Ａ＝「消費可能な物品」，部面Ｂ＝「産業的消費用品」）と「流通三大支点」という観点から解明し――Ｂ（ｖ＋ｍ）＝Ａｃ の関係の析出――，その上で剰余価値の不変・可変資本への再転化を問うことになるが，追加可変資本への転化は，「一般人口の増加」また資本による産業予備軍の形成により解決されるということから，追加不変資本への転化に問題の焦点を移すことになる。そして「諸生産部門間の相互依存」という関連でこれを究明するが，分析は，再転化のため諸資本相互の間に市場が形成されているはずだ，という断定の枠をこえない。結局この諸条件自体の解明は，いわゆる再生産表式論に委譲されてしまうのである。

ともあれ，不変資本の流通・再生産に関わる問題の解明を契機に再生産論が事実上＜社会的総資本の再生産と流通＞という形で構想されるに至ったわけだが，いまだ多くの未解決の問題――再生産を媒介する貨幣流通と還流様式，それと結合した諸収入の規定の問題，また蓄積基金，固定償却資金等の貨幣蓄積の問題――を抱えていることも確かであって，これは拡大再生産における追加不変資本の流通・再生産の具体的諸条件の解明の不備となって露呈するばかりでなく，更に表式論を，剰余価値の諸分肢形態（利潤・利子・地代）の解明を前提にした総過程の構造を表示するものとして，構想させることにもなる。（「三大階級の生活諸条件の内容をなすもの」としての表式論）。これは再生産論を前提にして第三部を展開するという方法からすれば，表式論の位置づけの動揺を示したものといわなければならない。

またマルクスは拡大された規模での不変資本の再生産の具体的諸条件を，産業部門間の均衡化の想定をもって処理してしまったことから，これは「不断の不均衡を前提とする」として，恐慌論の究明に入る。ここでは「恐慌の可能性の現実

性への転化」が直接的生産過程と流通過程の分離として把握され，恐慌の可能性――販売と購買との分離等――が，「資本の変態の過程それ自体の中」で始めて「一つの内容を得る」とされる。つまり流通過程の絡み合いの中での再生産の進行は，必然的であると同時に偶然的であるから，「潜在的恐慌」の資本における再生産は，流通過程においてはじめて現われうる，とされるのである。だが「資本一般」では，再生産過程の中で発展した恐慌の基礎も，不完全にしか説明されないとされ，恐慌の諸形態はもっぱら「一，〔貨幣が〕生産資本へ再転化される場合に，二，生産資本の諸要素の価値変動によって」(時永淑訳『剰余価値学説史Ⅱ』696頁，マルエン全集，26Ⅱ）説かれることになる。ここでは一応，恐慌の「内在的基礎を形成する」ような剰余価値生産の限界が，資本の過剰に求められてもいるが，これは蓄積論が確立されていないこともあって，結局いわゆる商品過剰説に解消されてしまう。資本の変態が，商品の変態に擬せられ，資本流通が「価値喪失過程」として，生産過程に対立させられている以上，この解消も当然であった。また貨幣蓄積，その還流様式等の解明の不備は，「剰余価値の流通」の認識の欠如と対応しており，これが価値実現的視角を補強している点も見過ごせない。いわば「資本の流通過程」は，いまだ内容的確定を得ていないのである。

総じて次のように要約できよう。再生産論が，いわゆる表式論をもって構築される傾向にあることは，「多くの諸資本」が一応「資本の流通過程」内に措定され，「資本一般」が第三部と区別された生産・流通・再生産の過程からなる，価値と価格が一致する過程として変容しつつあることを意味している。だが表式論の位置づけの動揺にみられるように，この組込みはW′…W′循環が成立していないことから，社会的総資本の視角として確定されえず，「多くの諸資本」は産業部門間でのそれに，所得規定は分配範疇に，解消される傾向にあり，流通過程の内容も，いまだ第三部と重なり合う範疇として考えられているといってよい。そして他方では，恐慌論でみたように，それは直接的生産過程と対立する「本来的な流通部面」として単純流通化されているのである。(これは63年第一部プランの「七，生産過程の結果」と対応している。)かくて第二部の諸範疇は，いまだ『要綱』にみられた二面性を止揚してはいないのである。

Ⅲ．63～65年の資本流通規定

ハリトノフによれば「63年あるいは67年」(実は63―64年）の第二巻の最初の草稿は，「一，資本の流通。二，資本の回転。三，流通と再生産。」の三章構成から成るとされている。(『経済評論』1957，4，副島論文「資本論第二巻について」を参照)。そして第一章では「流通部面における資本の純粋な諸機能」と「運輸業や分配可能な形態における商品の保管や配分（小売業 re-tailing)」等の流通費が，また第二章では「生産的資本の回転」が，第三章では不変資本相互の「不断の流通」が問題とされるような「再生産過程としての流通過程」が，各々考察されること

になっていたことが，佐藤金三郎氏により資料史的に追認されている。(『思想』No. 562, 564, 580「『資本論』第三部原稿について(一)(二)(三)」参照)。

この「資本の純粋な諸機能」は「商品資本の変態 W—G—W を媒介するための資本家の諸操作，つまり販売および購買という行為」とされ，相変らず資本流通が W′—G′，G—W の二過程に解消される傾向にあることが窺われる。つまり，資本の変態が商品の変態に擬せられ，資本循環論はいまだ確立されていないといってよい。このような資本流通把握は，遺稿『直接的生産過程の諸結果』でのそれとまさに対応している。もちろんそこでは W′ は剰余価値を孕んだ資本そのものとされ，W′ の流通も単純流通とは一応区別されるが，従来の「生成した資本からの出発」という視角の踏襲から，その間に介在する W′—G′・G—W の流通が，同時に「資本の再生産過程」と規定されても，結局それは単純流通化されるしかないのである。要するに，「資本の流通過程」は一応の体系的位置づけをえ，三章構成をもって整理されるに至るわけだが，いまだ内容的な確定をえず，その内容を積極的に包括しうる方法も依然として，その対象に即して形成されているとはいえないのである。

65年の第三部「主要原稿」では，直接的生産過程で「資本の生涯」は尽きず，「それは現実の世界では，流通過程によって補足され」，第二部第三篇で両者の「統一」が明らかにされるとされ，価値法則の現実的運動法則としての定立を，資本の具体的分割過程に即して展開する第三部に対し，第一部・二部が価値法則を資本家的生産の内的法則として論証すべき統一的な一領域として措定され，しかもその構造が生産—流通—再生産において把握されるに至る。再生産表式論で「生産過程と流通過程との統一」がなされると規定されたことは，流通過程が直接的生産過程と対立した形で第三部で統一されるという従来のプランが一応揚棄されたことを——この解釈には，佐藤氏の文献解釈上の異論があるが（『思想』No. 580, 参照）納得できない——更には流通過程で資本がとる現象形態が，競争を基礎にした現実的運動で資本がとる具体的な現象形態と区別されたことを意味しており，内容的不備を伴いつつもこれはひとつの方法的画期をなしたのである。

かくて資本流通の問題の剰余価値の分配の問題への重複傾向も方法的には止揚されることになるが，これはいまだ内容的確定を伴わない。というのは一方における第三部への解消傾向，他方における単純流通化といった，資本流通把握の動揺は，資本循環論の確立をまたないと，止揚されないからである。資本の変態運動に即した循環形式論の未成立と「期間の分割」論の不備が，「多くの諸資本」の流通・再生産過程内での措定，また「期間そのものの費用化」の認識を不徹底にし，それを「諸資本の相互関係」や資本の具体的分割に重複させる傾向を生むと同時に＜商品の変態＞論を許容し，その単純流通化——商品の変態が資本家生産に基礎づけられるという形で——をひき起こすからである。それ故以後70年代の

第二巻確立までの過程は，この動揺が単に方法だけではなく内容においても克服されるべき過渡的過程をなしていたわけである。

「剰余価値の資本への転化」としての蓄積が，「剰余価値の流通」をも含めた資本価値の流通をその前提とするということは，一応マルクスにあっても了解されていたわけだが，これが第二巻確立のおくれから，活かされなかったわけである。それ故一方での剰余価値の分配の問題への解消傾向，他方での単純流通化，という資本流通把握の従来の動揺が，その止揚をみる第二巻の範疇的な確定は，蓄積論の方法の再検討を要請しているわけである。

ここでは産業資本が価値増殖する運動体として，生産過程をそれに内包した各段階において着脱する諸形態規定が，第二巻の対象として確定されるのであって，「価値喪失過程」としての資本流通規定は放棄されるといわねばならない[4]。「W′—G′」「G—W」も，商品資本から貨幣資本への，かつ貨幣資本から生産資本への，資本の自立的な変態運動の一環を構成するものにすぎず，もはや価値実現を制約する過程としては問題にならないのである。

4)　第二巻第一篇「資本の変態とその循環」でマルクスは次のようにいう。

「第一段階と第三段階は，第一巻では，第二段階の理解にすなわち資本の生産過程に必要なかぎりでのみ論究された。したがって資本が，その種々の段階でまとう，また反復する循環で，あるいは採り，あるいは捨てる種々の形態は顧慮されていなかった。これからは，これらの諸形態が，次の研究対象となる。」（前掲書，36頁）

尚これを「資本の流通過程」は，生産過程の分析で捨象されてきた W′—G′，G—Wを取扱い，以て生産過程を補足するものだ，と解する向きもあるが，対象が循環運動において資本が着脱する諸形態として明記されている以上，これは無理な解釈といわねばならない。

このような「資本の流通過程」の対象の方法的確定は，その内容的確定，—— 資本循環論・回転論 ——とも対応しているといわねばならない。資本循環論の確立により，生産過程自体を一契機として内包する流通形態としての資本の性質が，その運動の諸形式において解明されると，この運動過程に付随して現われる「流通費用と流通期間」の問題が，生産資本・流通資本の費用

化ないし生産期間・流通期間そのものの費用化として論じられることになる。流通形態たる資本が，剰余価値の生産に及ぼす制約が特殊資本家的な費用化という形で解明されるわけである。そして資本の運動形態と，これに要する時間的経過の「期間」としての解明を前提に，個々の資本が剰余価値を獲得するために要する前貸資本量の大小が，回転期間との相関で,「資本の回転」として論じられ，資本の効率が可変資本の回転に即して剰余価値年率として解かれ，流通過程の制約が時間的経過を資本家的に取扱う形態――時間の期間化・期間の費用化――において，解明されるに至る。更に「剰余価値の流通」が資本流通の一分肢をなすものとして，それから分離析出され，そこでは資本の運動は，単に剰余価値の実現を究極目標とするわけではなく拡張再生産即ち資本蓄積をその目的となすことが明らかにされ，資本の再生産過程が準備されるわけである。

総じて,「資本の流通過程」は，生産過程を包摂した資本が，元来流通形態であることからとらざるを得ない特有な運動諸形態を問題とすべき範疇として確定されるのであって，ここでは流通過程は，生産過程における資本の価値増殖を制約する「外的形態」,いわば価値増殖をその内に実現する「形態的廻り道」として，直接的生産過程を「補足」する関係において把握されるのである。形態による実体の包摂として，資本家社会は一社会として歴史的に確立しうる根拠を得たとしても，資本の本来的な形態的性格のため，直接的に価値増殖過程を＜わがものとなす＞わけにはいかず，特有なる運動形態を媒介に，これを自己の価値増殖の現実的過程――G―W―G′の運動過程――の基軸として内包することによって，生産過程を把握・処理する以外になく,「補足性」[5]というのも，この意味で把えられなければならないのである。

5)　このような「補足性」の理解は，宇野弘蔵『経済原論』(全書版）を参照。これをゼミナールの対談で宇野氏は次のように説明している。「資本が流通形態だということは，第一篇の流通論でやっておいて，そしてそれが生産過程をつかまえるというところからむしろ生産論を始める。したがって資本では生産過程も単なる生産過程ではない。むしろ流通過程の中での生産過程だということになり，そこでまた再生産過程が展開できる。……。どう考えてもそのように持ってこざるをえ

ない。もともと流通形態が生産過程を把えたんだ――この意味で生産論は生産過程をもって始めながら流通過程をもって補足されなければならない。そしてまた再生産過程として統一される――というわけだ。」（宇野弘蔵編『資本論研究Ⅲ』255頁）

ここで宇野氏は，捨象されてきたW′―G′，G―Wを以って直接的生産過程を「補足」するといった従来の見解を排し，流通形態たる資本がとらざるをえない運動形態のうちに生産過程が内包されるということを以って，マルクスのいう補足性の核心を把えているわけである。

このように補足性が把握されると，流通過程の問題は，剰余価値の生産に対する資本の形態性からする制約，つまり流通費用や回転が生産過程に対して果す役割の如何，という問題になるが，これを論ずる視角を宇野氏は「そこで労働者と資本家の関係を扱っているんだというと，ちょっと無理がでてくる。それはもう前提とし，それに，ネガティブに作用する問題を扱っているので，直接には資本自身の問題だ。だから労働者と資本家の関係の問題にしてしまうのはよくない。」（同，312頁）としている。

以上にみたような宇野氏の見解に対して浅美光彦氏の次のような異論がある。

「教授においては，……『資本の流通過程』論の課題が，＜補足的＞流通過程論に偏しやすくなったばかりでなく，流通過程論では生産過程が安く買って高く売る過程に，つまり商人資本的に処理される過程に転化するという点に力点をおいて説明されていた。……。しかし単なる個別資本としてではなく，全体としての価値増殖の根拠を，そして価値法則の基礎を明らかにする＜生産論＞において，このことがしいて強調されるとすれば，それはかえって方法的混乱をもたらすように思われる。なぜならば，商人資本概念に付着しやすい＜費用概念＞によっては，決して価値形成も価値増殖も，要するに価値法則の根拠を明らかにされないばかりか，＜生産論＞で明らかにされるべき，形態転換としてのみ機能する流通過程の規定にも，かなり大きな混乱が生まれやすいからである。」（浅美光彦「資本循環論（２・完）」94頁『経済学論集』第37巻第４号）

しかしこれは謬見である。まず第一に，宇野氏が，W′―G′，G―Wを以って，生産過程を補足するといった中期マルクス的な流通過程論の「補足」的流通過程論化に陥っているとは到底いえず，むしろそのような補足関係を内容的に変容し，マルクスを活かしたところに宇野氏の功績があったのである。第二に，氏は費用化は，価値法則を損うかの如くいうが，この点も納得できない。まず氏は労賃形態によって生ずる外観の完成と，生産過程が流通過程化される客観的過程とは区別されるべきことを主張している。この限りでは正しい。しかしこの外観は，単なる幻想ではなく，資本の運動それ自体にも，「実益的な役割」を果たすものとして，流通過程化を促進する資本家的な合理像として作用するといわねばならない。

勿論客観的な流通過程化は，この外観によりもたらされるものではなく，資本が流通形態であることから，直接的に価値増殖過程をわがものと出来ず，形態的廻り道をもってしか，これを処理できないところにその根拠を有しているのである。しかもこれは氏のいうように価値法則の根拠を攪乱するものではなく，資本の価値関係は，形態運動に包摂されながらも，基軸をなすものとして客観的に貫徹しているのである。即ち価値関係は，資本が流通形態であることからとる現象形態のブレ（＝費用化）を通して貫徹しているのであって，費用化は，資本が生産過程を十全に把握するために支払かねばならぬ代償としての廻り道なのである。この点氏は「形態転換としてのみ機能する流通過程の規定性」というが，これでは流通費用や回転が，価値増殖に対して果たす役割は如何にとらえられるのだろうか。氏が，ここで費用化を，価値法則を曖昧にするものとして排斥した根拠は，この費用化を，「個別資本が，相互に前提されつつ競争しあう関係にあらわれる商品の価格形態」たる費用価格と混同した点に，つまり流通過程における現象形態と，「総過程」におけるそれとを混同した点にあると思われる。(この点の区別は，とりあえず『資本論研究Ⅲ』の「第二部，問題点」の「⑤流通費と生産費」を参照。)

第三に，氏は，生産―流通―再生産という生産論の構成に問題があり，資本循環論は単に形式論として一面化されてはならず，その内実論と相俟って，「生産論全体の領域に及ぶこと」によって始めて「体系的に活かされる」とし，この視野からとらえると，生産論の構成は，三つの資本循環の視点からする「生産と流通との統一」論の三構成として，「編成されていた，といいうる」(同，94頁) と結論している。この点にも異論があるが具体的批判は別の機会に譲らねばならない。ただこのような循環形式による整理というのは，回転，剰余価値の流通，社会的総資本の再生産と流通等を分析するのに，どのような視角がとられねばならないか，といった意味でのみ問題になる循環形式を，つまり回転，再生産分析等の手段を，それ自体過大に評価する危険があるといわねばならない。

総じて氏は，生産論は「総資本家」対「総労働者」の一般的関係を取扱う範疇としてあるという先入観と世界資本主義論への偏向から，生産――流通――再生産の構造自体を否定してしまった，といわざるをえない。

かくて内容的にみても「資本の流通過程」は直接的生産過程を「補足」し，再生産過程を媒介する資本の運動形態を解明する範疇として確定されているのであって，ここでは資本流通を剰余価値の具体的分割の問題へと解消する傾向が，その単純流通化傾向と共に，基本的に止揚されているのである。

勿論流通過程は，資本の生産過程に対して，流通形態たる資本がとる外的

な現象形態をなしており，この点確かに資本関係の本質ないし「蓄積の内的営み」を隠蔽する外観をも生ぜしめることになるが，しかしこれは蓄積の基本形態を曖昧にしたり，その純粋な分析を阻害することを意味しない。というのは「資本の流通過程」は，剰余価値の生産に対し，流通費用なり回転が，如何なる役割をはたしているかを，いわばそれに消極的に作用する流通過程の制約を問題にしているのであって，単に隠蔽とその暴露を主題にしているわけではないからである。むしろこの制約を資本家的には合理的な生産過程の把握・処理のための形態的システムの形成において，解明しているのである。ここでは隠蔽の生じる必然的な根拠も，資本が流通過程でとる形態諸規定から解明されることになるわけであって，現象形態たる形態諸規定それ自体は，流通形態たる資本が生産過程を把握・処理するためにとる廻り道として，外観とは区別された資本家社会の現実的な関係をなしているのである。[6)]

6)　「資本の流通過程」論を単なる隠蔽論に解消している一典型として，ローゼンベルグの『資本論註解３』がある。ローゼンベルグは（註２）で解明したように，「資本の流通過程」を，「本来的な流通過程」と「資本の運動形態」という異質な両見地を折衷してとらえていたことから，「資本の流通とは，資本の形態変換すなわち階級諸関係の物的表現の交替」という時にも，資本の変態至乃循環が生産・再生産過程に対して有する意義を明確にしえない。すなわち彼は次の二点を以て，第二巻と第三巻を区別するのである。

(1)「剰余価値の分配は，産業資本家のあいだでさえ，まだ問題になって」おらず，「資本の個々の形態は，まだ相互に自立化されておらず，資本の特殊的姿態に転化されてはいない。」（上掲書，21頁）ということ。

(2)資本の変態乃至循環運動は「階級関係としての資本」を隠蔽させることになるが，これは第三巻での隠蔽完成の条件になること。(例えば「剰余価値の利潤への転化の基礎的条件」(同，22頁）としての剰余価値年率)。

ここでは，第一に，直接的生産過程と流通過程との関連が，本質とその隠蔽という形でとらえられているだけで，マルクスのいう補足関係が，等閑に付されているし，(これは専ら W′—G′，G—W，でとらえられる。)第二に，生産過程→流通過程→総過程が，いわば正反合のトリアーデで理解されているから，第二巻第三篇で「生産過程と流通過程との統一」をみる，というマルクスの規定が完全にネグレクトされることになる。

そしてこのようなローゼンベルグの見解は，「『資本論』第二巻の地位とその特

殊性での次のような規定となって顕現することにもなる。

「利潤の背後にかくされている剰余価値を発見することは『資本論』第一巻の任務の一つであった。剰余価値と利潤を区別することは，第三巻の基本的任務の一つである。そして剰余価値の利潤への転化をたすける資本の流通過程を全面的に分析することが，第二巻の任務となる。これによって第二巻の位置と意義とが規定される。」(同，29頁)

この見解の背後には，本質と現象との関連は「区別と同一性」において把握すれば足りるといった安易な哲学がある。価値と交換価値，剰余価値と利潤すべてこれで片づけられる。しかし流通過程が，資本に特有の形態性に根ざす現象形態である以上，それは資本家社会の現実的関係であって，本質関係の対置により暴露解消されたりするものではない。むしろこの形態規定が本質関係の実現を現実的に媒介しているのであって，この点前者が後者に如何なる意義を有しまた如何なる役割をはたしているか，がまさに問われなければならないのである。この現象形態は，勿論実体の形態的処理を担う一定の外観（資本の運動自体が剰余価値を生むかの如き）を生ぜしめることになるが，両者は明確に区別されねばならない。第二巻は単に「隠蔽するための隠蔽」論に解消されてはならないのである。

この「資本の流通過程」と蓄積との関係は，資本形式論と「資本の生産過程」論のそれと類似した関係にある。つまり，G—W—G′形式への労働力商品の組込みにより，労働市場で自由，平等という外観が生じるが，だからといってこれは「資本の生産過程」の分析を阻害することにはならないし，むしろその必須の前提とならねばならないのである。これと同様な関係が，資本流通と蓄積との関連を考察する場合にも，妥当すると思われる。要するに商品経済に特有な形態規定を媒介にしなければ資本家的生産が展開できないように，資本が流通過程でとる特有な運動形態の諸規定を俟たなければ蓄積過程も展開できないのであって，この形態諸規定までをも本質を隠蔽する外観として解消することは許されないのである。

従来資本流通の媒介性が指摘されながらも，それが蓄積の基本形態を曖昧にするという理由で捨象されてきたところに蓄積論の方法上の問題があったわけだが，第二巻の確立によりこれが止揚された以上，当然資本流通→蓄積という展開がとられなければならないであろう。蓄積過程は元来「剰余価値の流通」を前提にしていることからも資本流通を媒介せざるをえないわけだ

が，それだけではなく流通過程が価値増殖に対して有する形態的な制約を前提にしないと，真の意味で蓄積も展開できない関係にあったのである。[7)]

7）ここでは，第二巻を，単なる隠蔽論に解消するような従来の見地が揚棄され，資本流通も蓄積の基本形態を曖昧にするものではないことが第二巻の確立により明確になったから，流通過程を捨象する理由がないわけで，この点からもマルクス自身も指摘していた資本流通→蓄積という展開をとるべきだ，ということを主張したにすぎず，いまだ資本流通→蓄積の必然性をポジティブに展開しているわけではない。「流通の媒介規定」の意味は，尚今後の検討を俟たねばならない。

ただ資本流通→蓄積という展開は，生産論の方法が「分析の方法」であり，「移行の方法」でないことから，流通形態論のように，弁証法的に展開される関係にはなく，その必然性といってもやや困難な問題を抱えている。つまり資本の何たるかを知るためには，貨幣の把握が必須の前提となるわけだが，蓄積を展開する際資本流通が，これと同じ意味で必須の前提になるとは，なかなかいえないのである。

この点蓄積論の位置の問題について，『資本論研究Ⅱ』で桜井毅氏は，宇野弘蔵氏に次のような質問をしている。

「先生の場合には，資本の流通によって，蓄積そのものが制約されるというかたちで，積極的に流通過程が蓄積論に前提されなければならないというようにいわれていると理解されますけれど，他方で流通過程を前提しなくても，固定資本の問題を無視しなければ蓄積論を正しく説くことができるのかどうか，つまり現行の『資本論』の位置でいいのか悪いのか，つまり積極的に流通過程を前提しなければならないか，それとも固定資本による蓄積の制約の問題は流通過程を前提しなくても明らかにできるものなのかどうか，その点はどちらなのかと思われます。それからもう一つの問題は，……<剰余価値の流通>から直接蓄積論につながっているのかどうか，……どうしても表式論の問題に直接つながるのではないかというような気がするわけです。」（上掲書，265～266頁）

これに対し宇野氏は，後者の問いに対しては，「個人的に消費されて単純再生産になるか，蓄積されて拡張再生産になるかという――それが剰余価値の流通自身で決定されるわけだから，それは流通過程と蓄積論とを結ぶものといってよい。」（同266頁）と答えておられるのに対し，前者の問いに対しては「再生産過程は，流通過程を前提にしなければやれないか，という問題は，固定資本を別にするとちょっとむづかしい。再生産過程の前提になる流通過程はどうあるべきか，ということがもっと考えられなくてはならないようにも思う。」（同269頁）と答えておられる。

確かに，この資本流通→蓄積の必然性に関しては，考慮すべき問題が残されて

いるが，しかし流通過程の捨象が，如何なる不備を蓄積論にもたらすかが氏によって解明されている以上，この展開の仕方自身は，最低限承認されねばならない。すなわち『資本論研究Ⅱ』のいうように，流通過程の無理な捨象は，

①固定資本の回転における特殊な性格を軽視させ，蓄積の二面性の把握を不徹底にし，人口法則を窮乏化法則に解消せしめ，

②かつ価値通りの売買を「正常な仕方」とすることは，商品経済の法則性が一見無政府的な価格変動を通して実現されるという商品形態に特有な問題を無視させ，それにより資本関係の再生産が，労働力の売買という流通関係を通さざるをえない点をも稀薄にさせ，蓄積論独自の問題が，「生産過程一般の分析に解消されてしまうような傾向」を生ぜしめる（第二部，問題点⑩蓄積論の位置を参照）

ことにもなるのであって，この点確かに宇野氏の提起した方法が，「解決の方向」を示していることを確認しておかなければならない。以下この小論では，流通過程の捨象による蓄積論の実体論的偏向を，いわゆる本源的資本の解消の問題ないし転回論に即して，検討することになる。

資本流通の媒介性を捨象するという蓄積論の方法は，その体系的位置をも規定することになった。すなわち蓄積論の「資本の生産過程」の総括範疇としての位置づけがそれである。このような位置づけにより，いわゆる再生産表式論――第二巻第三篇――が，資本循環論・回転論をへだてて，蓄積論と分離されることになったわけだが，これは表式論解釈にも，その過大評価と過小評価という二重の誤まりを生ぜしめることにもなった。つまり一方では「生産過程と流通過程との統一」としての表式論の意義が軽視され，それが「資本の流通過程」の内に解消されてしまうとともに，他方では恐慌論のかなめ――部門間不均衡論――としてその限界をこえて過大に評価されることにもなったのである。ともあれ剰余価値論（労賃論）→資本蓄積論→資本流通論という展開がとられたわけだが，これは蓄積論の方法とともに，蓄積論の内容そのものにも一定の影響を与えずにはおかなかった。

以下資本流通の捨象が，蓄積論の内容にどのような制約を与えることになったのかを，具体的に検討してみよう。

Ⅲ．蓄積論の実体論的偏向をめぐって

――いわゆる二元的「立場」の解明――

第七篇「資本の蓄積過程」の理論的部分は次の三章から成っている。

第21章　単純再生産
第22章　剰余価値の資本への転化
第23章　資本主義的蓄積の一般的法則

この三章において，資本蓄積論は一応

(1)資本の再生産過程が，資本関係そのものの再生産過程としてあり（第21章）

(2)しかも剰余価値の追加不変・可変資本部分への再転化が，資本関係の拡張再生産としてあるということ（第22章）

(3)最後に労働力に対する資本の支配の完成が，労働力商品を再生産し確保する特有な機構――人口法則――としてあるということ，

の解明を，その基本的な課題としているといってよい。つまり蓄積論は，資本の再生産過程を生産手段・生活資料の再生産を前提に，資本関係を再生産する過程として解明し，ついでその現実的条件としての労働力商品の再生産の特有の機構を明らかにし，以て再生産の資本家的形態を解明しているものといってよい。しかし問題は，蓄積論の方法的不備からこれが内容的に首尾一貫して論証されえず，かつ課題自体さえも曖昧にされてしまうというところにある。いわば二系列の蓄積理論が混在しているのである。以下章ごとにこれを検討していこう。

(1)　第21章ではまず，あらゆる社会形態に共通する再生産過程の原則が問われ，それを前提に再生産の資本家的形態が究明され，一方における労働力と他方における労働条件との分離乃至その両所有者の買手・売手としての市場での相対という資本家的生産の出発点が，生産過程自身の進行によって結果として繰返し再生産されるところにその特質がある，と結論される。資本関係の再生産の解明が，ここでの中心課題になるわけだが，この章は，内容的には次の三点の解明から成っている，といってよい。可変資本の実体規定，資本価値の剰余価値による入れ替え，消費の二区分と労働者の個人的消費の階級性，がそれである。

まずマルクスは，単純再生産は「それを単なる個別的な過程のように見せ

る外観上の性格を解消させる」とし，可変資本の実体規定を展開する。労賃の後払いが「賃金を生産物そのものの分け前として示す定式」を生ぜしめるとし，この「貨幣形態が生み出す幻想」を階級的立場から暴露するのである。そして次には「可変資本が資本家自身の財源から前貸しされる」ことから生じる，資本家が本源的資本を絶えず維持するかの如き外観の暴露・解消をはかるために，資本価値の剰余価値による入替えの問題に入るのである。

だが，これらの外観には，それが生ぜしめられる必然的な根拠があったわけで，それを解明しないまま，ここで可変資本また資本価値の実体の暴露という形で，直接外観の解消を図ったことは，単に外観のみではなく，その形態的根拠それ自体を解消することにもなった。資本主義の現実的関係たる客観的な形態規定と外観とが，区別されぬまま一緒に解消される傾向にあるわけで，前者では労賃＝分け前説を批判しながらも結局はそれと同質のものに傾斜してしまい[1)]，後者では，資本の素材的・価値的な更新の問題を本源的資本の解消の問題に矮小化することになるのである。

1) 確かにマルクスのいうように，実体的には労働者の過去の労働により，賃金が支払われるわけだが，形態規定を軽視していることから，この関係の把握は，実体論的偏向に陥ることになる。すなわち「資本家階級は労働者階級に，後者によって生産されて，前者によって取得される生産物の一部分を指示する証文を，たえず貨幣形態で与える。この証文を，労働者は同様に絶えず資本家階級に返し，これによって，彼自身の生産物のうちの彼自身のものになる部分を資本家階級から引き取る。」（前掲書岡崎訳『資本論Ⅰb』739頁）というのである。

しかし労働力は一旦販売されたら，もはや資本家の所有に帰するものであって，その消費の結果たるW′（商品資本）は，資本それ自体に外ならず，そこには「彼自身の生産物のうちの彼自身のものになる部分」など一片だに存在しないのである。それ故労働者は労働力の販売代価たる賃金で，資本家からW′を買戻さねばならないのであって，この売買関係を通してのみ，結果的に，V＋mのV部分を生活資料として取得することになるのである。

賃金は労働力商品の代価であって所得ではない。この点労働力の売買関係が，「生産物の一部分を指示する証文」という形で曖昧にされてはならず，A—G—Wの流通と，それを媒介とした結果としての「労働財源」の取得とは，明確に区別されて把握されるべきである。

だがマルクスは，このA—G—Wの関係を軽視してしまったことから，この労働力商品の売買関係までをも外観として解消する傾向に陥ったのである。「貨幣形態が生みだす幻想」を解消するといっても，労働力商品の売買関係自体を，解消することは出来ないのであって，これはむしろ資本主義を資本主義たらしめる現実的関係としなければならなかったのである。

このように，形態的関係それ自体を外観として解消する傾向にあったことが，実体規定の方をも，分け前説に傾斜させることになったのである。

この可変資本の実体暴露は労賃論の不備に，また資本価値の実体暴露は，「資本の流通過程」の捨象に各々その根拠を有しているといわねばならない。特に後者では，自己の本源的資本が維持されるかの如き外観の解消が図られるわけだが，実はこれはG—W…P…W′—G′・G—W…P…W′—G′・…という産業資本の循環運動に，その具体的根拠を有していることが，資本流通を媒介すれば明確にされる関係にあった。[2)]

2) $G—W<^{Pm}_{A}$ の，G—Aにおいては，労働力の購入は，資本価値の消失として現われる。というのは労働力は，買われてしまったら，価値でも商品でもなくなるからである。むしろそれは生産資本として機能し新たに資本価値を形成・増殖するのである。それ故ここで資本家は，合理的かつ合法的に生きた労働たるv＋mをわがものとし，その結果たるW′を自己の所有に帰するのである。ゆえに再度の$G′・G—W<^{Pm}_{A}$においても，賃金は資本家の自己財源からの支出としてしか現われないのである。外観も資本の運動形態にその根拠を有している以上，その根拠からの解明を俟って，始めて真に暴露されることになるのであって，マルクスの暴露論は，むしろ形態規定をも損う点では誤まりといわねばならない。だがこのことは同時に可変資本乃至資本価値の実体規定が，この再生産論で，如何なる意義を有するか，という問題をひきおこすことになる。

この問題に関し永谷清氏は，資本関係そのものの再生産という以上，資本価値の問題を抜きに資本の再生産は論じえないとし，マルクスの単純再生産論では，資本価値の再生産が十全でなくむしろ欠落しているのではないかと指摘している。（「資本関係の再生産」『経済学季報』第14巻第3号）単に可変資本が，形態的及び実体的な二重な側面を以て展開されるだけではなく，資本価値の入替えも，直接的生産過程で直接労働量を以て説明されていた関係，流通過程で資本価値の回転を以て説明されていた関係が，この再生産過程で始めて統一的に展開されうる，というのである。

確かに氏のいうように,「流通の媒介運動」を度外視したマルクスの再生産論は,内実暴露に偏する傾向を有しており,この点再生産は実体的側面と形態的側面との対応のうちに自己開示するといわねばならないが,このことは必ずしも資本価値の入替えすなわち資本価値の再生産を,再生産論の「本質的な問題」とせねばならないということを意味するものではないのではあるまいか。むしろ蓄積論としての再生産論は,この問題を含蓄したものとして直接には取扱わず,物の生産過程と消費過程とが,資本の生産過程と労働者の生活過程として(A—G—Wの関係を媒介にして)価値法則に規制されつつ,連結されている関係を,すなわち労働力の商品としての再生産の問題を,扱うものとしてよいのではないか。つまり生産過程,流通過程の統一である以上,蓄積論は,物の再生産過程であると同時に資本関係の再生産過程であるという命題を,労働力商品の再生産の問題に焦点をあてて究明すれば足り,資本価値の再生産は,資本関係の再生産のうちに包含されているものとして,直接取上げて論じなくてもよいのではないか,と思うのである。しかしこの問題は,尚検討の余地のある問題であろう。

このような実体論的偏向は,単純再生産論の核心すなわち労働力の再生産と再販の必然性の論証にも,否定的影響を及ぼしていくことになる。

マルクスは「労働者の不断の再生産」を「労働者の行う消費」の区別から解明せんとする。すなわち生産的消費に対して個人的消費を,労働者が「労働力の代価として支払われた貨幣を生活手段に振り向ける」過程として区別し,両者の相違を次のように特徴づけるのである。

「第一の消費では,彼は資本の動力として行動するのであって,資本家のものになっている。第二の消費では彼は自分自身のものであって,生産過程の外でいろいろな生活機能を行なう。一方の消費の結果は資本家の生活であり,他方の消費の結果は労働者自身の生活である。」(同744頁)

こうして一応消費が二つに区分されるわけだが,労働力の商品化が,その価値規定を通して労働者に労働力を商品として再生産せしめる関係はついにこれ以上の分析をみぬままに終る。労働力商品の特殊性,その価値規定の他の商品一般との異質性が十分考慮されず,資本の生産過程と労働者の消費過程との,商品経済的な連結が軽視されてしまったからである。[3)]

3) 労働力商品の価値規定は,他の商品一般と異なり間接的な規定となる。すなわち労働者の生活を維持するのに必要な生活資料の生産に要する労働時間によって規

定されることになるのである。それ故労働力の価値通りの売買とは，単に資本と労働力との等価交換即ちG—Aについてだけいうのではなく，その特殊性からしてA—G—Wの全体においていいうるのである。労働者の賃金による生活資料の買戻しと，G—Wにおいて得られた生活資料の消費により，労働力が再販すべき商品として再生産された時始めて，労働力が価値通りに売買されたといいうるのである。

この点A—G—Wの流通の意義を軽視したマルクスが，労働力商品の価値規定と，それに基づく労働力商品の再生産と再販の必然性を，明確に出来なかったことは故ないことではない。

それにかわり個人的消費が「資本の再生産の一契機」たることの説明は，専らこの消費の階級的性格の指摘を以てなされることになる。すなわち，

「われわれが，個々の資本家と個々の労働者とにではなく，資本家階級と労働者階級とに目を向け，商品の個別的生産過程ではなく，資本主義的生産過程をその流れとその社会的な広がりとのなかで見るならば事態は別の様相を呈してくる。」（同744頁）

とされ，このような「社会的立場」からすると労働者階級の個人的消費は，労働力の再生産ではあるが，これは機械の掃除が「再生産の一契機」であるのと同じようなものでしかないとされるのである。労働者階級は結局「直接的労働過程の外でも，生命のない労働用具と同じに資本の付属物」でしかなく，この点労働者の自由・独立というのも「契約という擬制」により維持されている外観にすぎない，とされるのである。

勿論労働者の個人的消費は「ある限界」のなかで「再生産過程の一契機」になるといってよく，この点では労働者は確かに「見えない糸」によって，資本家に支配されている。だが労働力の再生産は，A—G—Wという流通関係を媒介にしてのみ実現されるのであって，この点では労働者の自由・独立も単なる外観ではない。その必然的根拠をもっているのであって，実際このA—G—Wと労働者の消費過程を資本の運動の外部に相対的に独立化させる限りで，労働力に対する資本の特有な支配も完成されるのである。

しかしこれを明確にしえなかったマルクスは，労働力をその階級的立場なるものから過重に物化し（労働者の奴隷化），形態関係たるA—G—Wそれ自体をも，実質的な隷属関係に解消する傾向に陥ってしまったのである。

かくて単純再生産論は，一方では個別資本家的な観点から，他方では階級的立場から，二重に考察されることになるのであって，資本関係の再生産の論証もいわば二元的「立場」において遂行されることになったのである。そしてこの二元的「立場」は，形をかえて次章の拡張再生産の解明にも，継承されていくことになる。

(2)　第22章では「どのようにして資本が剰余価値から生ずるか」という問題が，剰余価値の不変・可変資本部分への再転化に即して解かれ，資本関係の拡張再生産が，明らかにされる。

マルクスは「われわれはこの過程をまず第一に個別資本家の立場から考察」(同754頁)するとし，貨幣資本の循環形式を念頭におきつつ，この再転化を次のように説明する。

$$G\ (10{,}000)\ -W<\begin{matrix}Pm\ (8{,}000)\\ A\ \ (2{,}000)\end{matrix}\cdots P\cdots W'\ (12{,}000)\ -G'\ (12{,}000)$$

$(m'=100\%,\ 単位ポンド)$

増加分たる2,000ポンドは，資本の生産過程で生産された剰余価値であるが，しかしこのことはそれ自体が有している「価値や貨幣の性質を少しも変えるものではない」(同755頁)。そこで，この2,000ポンドは「他の事情がすべて不変ならば」，その$\frac{4}{5}$は不変資本部分の買入れに，また$\frac{1}{5}$は可変資本部分たる労働力の買入れに前貸しされるというわけである。しかも新たに雇用された労働者は，「紡績業者が彼らに前貸ししただけの価値をもつ生活手段を市場で見出すであろう。」(同755頁)とされる。だからここでなんら問題は生じえないのであり，この2,000ポンドの追加資本は紡績業で機能し，「また400ポンドの剰余価値を生み出す。」(同頁)とされる。

しかし資本家が，追加資本を市場で調達し，かつ労働者が賃金で買戻す「生活手段を市場で見出す」といったことは，一体如何に可能なのか？マルクスは，これを次のように説明する。

「これらの商品は，市場にやってくる前に，すでに年間生産物のうちに存在していたのである。すなわち個別資本の総額，または社会的総資本がその年のうちに転化していくところの，そして各個の資本家がただその一可除部分を手にしているだけにすぎないところの，各種の対象の総量のうちに存在していたのである。市場のできごとは，ただ年間生産の個々の成分の転換を実現するだけで，これらの成分を一つの手から別の手に移しはするが，年間総生産を大きくすることも，生産された対象の性質を変えることもできないのである。だから，年間総生産物がどのように使用されうるかは，総生産物そのものの構成によって定まるのであって，けっして流通によって定まるのではないのである。」（同756頁）

つまり＜個別資本家の立場＞を離れ，＜社会的総資本の立場＞からみれば，これは次のように解決されているというわけである。

この年間生産は，まず第一にその年度内に消費される「物的資本成分を補塡すべきすべての対象（使用価値）を供給しなければならない。」（同756頁）。また残余部分として，剰余生産物＝純生産物が存するわけだがこれは拡張生産が行なわれる限り，一部は資本家階級の消費財源の生産に，かつ他の一部分は「前貸資本の補塡に必要だった量を超える追加的生産手段と追加的生活手段との生産にあてられていなければならない。」（同756頁）とされる。「一言で言えば，剰余価値が資本に転化できるのは，それをになう剰余生産物がすでに新たな資本の物的諸成分を含んでいるからにほかならない」とされるのである。

それ故資本が自己を実際機能させるために必要な追加労働力の購入問題も，もはや解決されているといってよい。というのは，賃金が労働者階級の「維持のみでなく，その増殖をも保証するに足りるからであ」（同757頁）って，資本はこの追加労働力を「年間生産のうちにすでに含まれている追加生産手段に合体させさえすればよい」ということになるからである。

要するにこの再転化は，障碍なく進行し，「具体的に見れば，蓄積は累進的に増大する規模での資本の再生産ということに帰着する。単純再生産の循環は一変して…一つの螺旋に転化する。」（同757頁）と結論されるに至る。

だが一見支障なくみえるこのような理論展開に，我々は問題をみないわけにはいかない。というのはこうである。

確かに「資本の蓄積過程」といえども，あらゆる社会に共通する再生産過程の原則を，資本家的な形態をもって自足させなければならない訳で，この点では資本関係の再生産は同時に，生産手段と消費手段の物的再生産過程でもあるわけである。それ故年度内に生産的に消費される物的資本成分は，当然個人的に消費される消費財と並んで，年間総生産物の内に含まれていなければならない。そしてまた剰余生産物も，資本家階級の消費財源と追加生産手段・生活手段から成っているといわねばならない。いわば，資本関係の再生産を直接分析する蓄積論でも，これはその理論的展開の前提として，表象のうちに浮かべられていなければならないのである。だがこれは，あくまでも予定されているにすぎず，措定されてはいない。いわゆる再生産表式論をもって初めて論証され，その措定をみるのである。ところがマルクスにあっては，これは単に背後で予定されている，といったものではなく，蓄積＝拡張再生産という結論を導き出す契機として現実的に活用されている。それ故これは，一種の論理の先取りと言わなければならない。剰余価値が資本に転化し，それが追加資本として現実的に機能するためには，当然追加労働力の問題が解決されていなければならないのだが，マルクスはこの問題を，ここで正面から取上げることを避け，結局社会的総資本の立場から，剰余生産物の内に追加生産手段が包含されているとして，これを片付けたのである。いわゆる再生産表式論で，直接問題になる年間総生産物の再生産と流通を以て結論を導いたわけである。だが第二巻第三篇での表式論は，資本による労働力商品の現実的な確保機構——人口法則——を前提にし，労働力商品を生活手段の生産と等置しうるという条件のもとで，初めて解明されるという関係にあった。だからまさに，追加労働力の確保の如何が問題となっているここで，表式論から得られる結論をもって，これを片付けてしまうのは，一つの循環論法に他ならず，蓄積論の固有な課題を不明瞭ならしめるものであるといわねばならない。

この点が明確になっていれば，資本にとって外から与えられる労働者階級の自然増殖をもって，追加労働力の問題を「資本主義的生産の機構は，すぐ間に合うようにできている。」(同757頁)などと言って片付けることはできなかった筈である。[4] その現実的機構の解明が，即座に要請されることになるのであって，この再転化論は人口法則論と直結せねばならなかったのである。

4) 社会形態の如何を問わず，どの社会も，その社会構造にみあった人口法則を有しているわけで，この点人口の自然増殖は，社会形態を問わない人口問題の原則ともよぶべきものであろう。勿論資本家社会での増殖率は，他のそれとは比較にならぬ程圧倒的であるが。

しかしこの与件を，資本の運動に即した形に鋳直さなければ，資本蓄積に伴う追加労働力の現実的確保は可能でなく，この点資本主義に特有なる人口法則の展開――相対的過剰人口の形成と吸引――を以て，始めてこれは実現されるのである。

それ故この再転化論は，現実的蓄積過程すなわち労働力商品の確保機構に即して，それと一体に論じられるべき問題であったと思われる。

追加労働力の問題のこのような処理が，可変資本の即自的な流動資本化，すなわち労働者のA―G―WのA―W化にみられる労働力商品の特殊性の軽視と関連していることは，明らかである。すなわち労働力商品の生活手段との等置[5]が，「すぐ間に合うようになっている」との結論をマルクスにもたらしたのである。

5) この労働力の生活手段への等置傾向は，『要綱』にみられる流動資本＝給養品規定の継承と思われる。そこではA―G―Wの独自性が，資本の流通運動に解消され，A―Wに短絡されていた。この労働者の生活資料の買戻し関係の無視は，マルクスの労働力商品の価値規定の不十分さに相関しており，マルクスにおける古典派的残滓を示すものに外ならなかった。

不変・可変資本を流動・固定資本の関係に解消するリカードにあっても，労働者の個人的消費過程が，資本の流通運動の形式のうちに解消されてしまい，資本としての生活資料は，他の流動資本と同様，その価値を労働力のうちに再現し，かつ新生産物のうちに移転回収される，とされた。それ故可変資本と混同された流動資本は，「労働を維持する」資本として，その現物要素を，労働者の生活資料に求められることにもなったのである。

マルクスも，第二巻の捨象と相俟って，ここでは流動資本と可変資本との区別を曖昧にしており，リカードの流動資本規定と同様な誤りをおかしているのである。

だがこれだけではない。第二巻第三篇のいわゆる再生産表式論と分離された形での蓄積論の位置づけもこれに一定の影響を与えた。つまり両者の関連の切断が，各々の課題と意義を曖昧ならしめ，いわゆる表式論の問題を無限定に蓄積論にもちこませることにもなったのである。[6)]

6) この点について宇野弘蔵氏は次のようにいっている。

「……いわゆる再生産表式をもって明らかにされた≪社会的総資本の再生産と流通≫は，単なる資本の流通過程をなすものではないが，……それだけで資本の再生産論をなすものではない。第一巻で≪資本の蓄積過程≫として展開された，資本の再生産過程と特にそこで明らかにされた資本主義に特有なる人口法則と直接に関連させられなければ，それは再生産論をなすものとはいえない。表式は，労働力が商品として再生産される関係は，単に生活資料が労働者によって消費せられることによって，労働力が再生産されるものとしているにすぎないのである。それは商品としての労働力の再生産に特有なる法則を明らかにするものではない。」（宇野弘蔵『経済学方法論』313頁，東大出版）

まさに蓄積論と表式論とは，「切り離しては論じられないもの」であったにも拘らず，資本流通の取扱いの不備から関連をつけられぬまま，両者は分離されてしまったのである。

そして蓄積範疇と再生産表式範疇が，資本の流通過程を前提にした資本の再生産論として統一的に論じられなかったことが，結局両範疇の各々の意義と限界をまた両者の関連を不明瞭にし，その理論的展開にも一定の不備をもたらすことになったのである。

ともあれマルクスはこの再転化を，追加労働力の現実的な確保機構に即して解明しないで終る。ここではG…G′循環がとられ，蓄積が「個別資本の立場から考察」されたわけだが，これは資本の流通過程の捨象と相俟って次のような実体論的偏向を生ぜしめることにもなる。すなわち，個別資本の運動が生ぜしめる外観を，いわゆる「階級的立場」から直接的に暴露・解消しようという試みが再度なされることになる。それ故労働力の商品としての再生産乃至その現実的確保が直接問題にされるというより，資本価値の実体暴露

へと問題がずらされてしまう。つまり転回論が論じられることになるのである。この点転回論は，まさに蓄積論の課題の不明瞭さと対応しているわけで，二元的「立場」は，ここでも承継されるのである。

だが「資本の流通過程」の捨象がもたらした不備はこれにつきない。マルクス自身第二巻でいうように，実際にはこの再転化は，一定期間蓄積資金を形成した後，すなわち何回かの循環を経過した後，始めてその実現をみるわけだが，マルクスはここでは「剰余価値の流通」の捨象から，これを明確に出来ずそのまま追加資本化してしまうことにもなったのである。

また第四節で，「蓄積の規模を規定する諸事情」のひとつとして，「社会的労働の生産性の程度」を規定する際にも，固定資本の更新が，一定の時期に集中せざるをえないということを軽視して，生産方法の改善を不断に可能であるかの如く論ずることにもなった。

一般に資金形成は実際には蓄積に一時的に伴う過程として現われるのだが，蓄積資金の場合それが追加資本として現実化されるか否かは，その技術的構成に，固定資本の償却資金の場合には償却の進展の度合と景気循環の局面に，各々制約されているわけであって，自由に資本化できるわけではない。だが流通過程を捨象し，回転乃至剰余価値の流通の問題を軽視したことから，マルクスは，資金の有するこのG—W$<_{A}^{Pm}$への規定性を考慮しないで，そのまま追加資本化してしまうのである。そしてこれは，次章での資本構成高度化を伴う蓄積類型の一般化にも，影響を及ぼしていくのである。

(3)　第23章でも，前二章でみられた実体論的偏向は継承され，より具体化されることになる。人口法則論に対する窮乏化論という形で。

マルクスは，相対的過剰人口の形成と吸引を，資本が労働力を確保する特有な機構として把え，これを資本主義に特有な景気循環の基礎をなす人口法則として，次のように規定している。

「近代産業の特徴的な生活過程，すなわち中位の好況，生産の繁忙，恐慌，沈滞の各時期が，10年毎の循環をなしている形態は，産業予備軍または過剰人口の不断の形

成，その大なり小なりの吸引更にその再生産に基づいている。」(前掲書，824頁)

マルクスは，この過剰人口の「形式」と「吸引」を，一応資本の有機的構成の「不変な場合」と「高度化する場合」とに分け，いわゆる蓄積の二類型において考察している。

まず資本構成の不変の場合には，資本蓄積が労働力に対する需要を高めることから，賃金上昇が導かれざるを得ないとされる。(好況局面)。だがこの労賃上昇は「一定の限度」を越えない，とされる。労賃の上昇が資本蓄積を妨げないというのは，確かに相対的過剰人口に余裕がある場合妥当し，そこでは搾取関係は不変で，むしろ一定の有機的構成を前提にその範囲を量的に拡大するといってよいであろう。しかし過剰人口のプールが底をついた場合はどうであろうか。そこでは資本は労働力に対して絶対的に過剰となり，もはや賃金上昇による剰余価値の減少が，資本を追加してもそれ以上の利潤の獲得を不可能にさせるのではないか。この場合労働力不足に基づく賃金の高騰は，もはやマルクスのいうが如く蓄積の停滞と資本の減少に伴なう，「資本と搾取可能な労働力との間の不均衡」(同809頁)の解消といった形では，解決されるものではなくなるのではないか。労働力商品が他の商品一般と同様，資本の生産過程で直接的に生産されるものであるならば，価格の自動調整作用により需給のアンバランスは均衡化されようが，労働力は資本が随時生産しうる商品ではないからである。

マルクスはこの二つの場合を区別しないで，労働需要の増進と労働力の払底とに基づく賃金上昇を，資本が蓄積を低下させることにより，あたかも回避・調整しうるかの如く論じているが，資本は本来自己増殖する価値の運動体であり，その点労働力不足・賃金上昇に対しても，まさに無政府的に対応せざるを得ないのである。それゆえ個別資本は益々競争にあおられ，蓄積の強行を外部から強制されることになるのである。資本が絶対的に過剰になれば，個々の資本は，賃金の上昇による利潤率の低下を利潤の量によりカバーせんと，益々強行に蓄積を遂行せざるをえない。この点資本は，まさに無政府性と競争をその本質的性格としているのであって，賃金は労働力の価値を

超えて益々上昇し，利潤部分にくいこまざるをえないのである。だからこれに伴う資本関係の矛盾は，結局恐慌として爆発することによって解決されざるを得ない。この点ではまさにマルクス自身がいうように，恐慌は「労働者の賃金が騰貴して，社会的生産物のうちからより多くを労働者が消費している時，準備されるのである」。

にも拘わらず，マルクスが，労働力の価値と価格の乖離をあらかじめ一定の限度内に留め，資本構成不変の蓄積過程内において，資本と労働力との不均衡が是正されるとし，蓄積の減退，資本の減少→労働需要の減退という形で，この乖離を解消させたことは，一方では価値どおりの売買を，価格との関連と切離して前提していたこと，他方では過剰人口のプールに限度があるということを捨象したことと関連している。そしてこれらは結局「資本の流通過程」の機械的な抽象に，その根拠を有していたといわねばならない。前者に関しては，価値通りの売買が即目的に「正常な仕方」とされたことが無政府的な諸契機，いわば商品経済に特有な形態的規制を軽視させ，価値と価格の乖離を認めさせないことになったのである[7]。また後者に関しては，流通過程の捨象が資本関係の再生産は，労働力の売買という流通関係を通さざるをえないという点を稀薄にさせ，前二章でみた労働者の生活資料の買戻し関係（A—G—W）のA—Wへの短絡傾向により，資本があたかも商品経済的な関係を媒介にしないでも，直接労働力を操作できるように考えられたことが，労働力商品の特殊性を，しいては過剰人口のプールの問題を軽視させることにもなったのである[8]。だがこの過剰人口のプールに限度があるということの軽視は，資本構成の高度化を伴う蓄積の一般化とも関連していくのであって，次いでこれを検討しなければならない。

7）この点宇野弘蔵氏は次のようにいっている。マルクスは価値通りの売買を「正常な仕方」といっているが，「商品経済ではいわば正常でない仕方のうちに正常な仕方が実現されるものとして，この正常な仕方をも理解しなければならない。商品経済の法則性は無政府的な諸契機をただ捨象してしまったのでは，形態規定を純粋に把握するということはできなくなる。……無政府性は決して無法則性ではない。いいかえれば無政府性を通して実現される法則性が＜正常な仕方＞なのであ

る。」(宇野弘蔵『経済原論』85頁岩波全書) と。いわば価値通りの売買が実際は価値以下ないし価値以上の売買の繰返えしのなかで実現されている，という点が重要だというわけである。価値通りの売買の想定自体は，勿論誤りではないが，それが想定される根拠が曖昧であることが問題なのである。

労働力も商品である以上，その価値通りの売買は，勿論他の商品一般と同様，価値以上乃至価値以下の売買の繰返しのなかで実現されるといわなければならない。ただ普通の商品にあっては，資本の移動と労働の社会的配分を伴う，価格の自動調節作用により，不断の不均衡が不断に均衡化され，価値と価格の無制限な乖離も解消されるわけだが，労働力商品にあっては，その特殊性から，価値と価格との乖離もそのような形では解消されえず，景気循環の一サイクルを通して始めて調整されるのである。つまり一サイクルを通して労働力の価値通りの売買は実現されるのであって，景気の一局面（＝好況期）での両者の乖離の解消というのは，他の商品と異なり資本は労働力を直接生産できないという労働力の特殊性を軽視したものといわざるをえない。

8) マルクスは，資本蓄積から生じる労賃の上昇は，次の二つの場合のどちらかにあるとし，「その一つは，労働の価格の上昇が，蓄積の進行を妨げないのでその上昇が続くという場合」(前掲書，808頁) もう一つは「労働の価格の上昇の結果，利得の刺激が鈍くなるので，蓄積が衰える」場合だとしている。そして第二の場合に対し「第一の場合には，……資本の増加が搾取可能な労働力を不足にする」(同808頁) が，利潤の減少により「資本を養う剰余労働がもはや正常な量では供給されなくなる点に触れるや否や，そこに反動が現われ」(同810頁)「賃金の上昇運動は反撃を受ける。」(同810頁) とする。結局賃金上昇，搾取度の低下は「この体制の再生産を保証するような限界のなかに閉じこめられて」(同810頁) いるというのである。これは「蓄積の大きさは独立変数であり，賃金の大きさは従属変数で」あるとされ，蓄積と賃金率との関係が，「同じ労働者人口の不払労働と支払労働との関係」に，実体的に還元されていることと関連している。確かに両者は独立な量的関係ではなく，根本的には資本の専制は貫徹するといってよいが，これは商品経済に特有なる形態，即ち労働力商品の売買を媒介にして実現されるのであって，この点労働力の再生産を資本が直接できない以上，労働者のA—G—Wの過程の過小評価は許されないのである。A—G—Wの関係とそれによる労働力の再生産という，資本にとって相対的な自立性を有する過程を無視して，これを不払——支払労働の関係に還元するのは実体論的偏向といわなければならない。

ただ，普通の商品の場合には，価格高騰→資本の移動→供給の増大と価格の低下，という過程を辿ることを考えれば，労賃高騰→利潤の低下→蓄積の衰退という，マルクスのとらえ方は，それなりに労働力商品の特殊性を把えていた，といなえいこともない。しかしこれは真の意味での特殊性の把握とはいえず，結局マ

ルクスは資本の階級支配の，形態なき実体把握から，資本がこの矛盾を好況局面内で解決するかの如く規定することになったのである。

マルクスは，構成不変の蓄積という局面を「越えて進む」ものとして，有機的構成の高度化を伴う蓄積を展開することになる。彼はまず，資本家的生産方法の発展はある程度の資本蓄積を前提するが，一旦それが独自な資本家的生産の条件として現われれば，それを基礎に資本家的生産様式は反作用的に資本の加速的蓄積の原因となり，両者は相互に刺激を与えつつ資本の有機的構成の高度化を導くことになるとし，次いでこの資本構成の不断の高度化傾向を，集積・集中論を梃子に展開している。

しかし高度化を伴う蓄積は，全ての景気局面に一般的なこととはいえない。というのは，市場が有利な好況局面では，資本は従来の構成において，蓄積を量的に拡張させるのが最も有利であるし，更に根本的には固定資本の制約があり，回転におけるその償却期間の問題からしても，資本は不断に構成を高度化し得るものではなく，多かれ少なかれそれは一定の時期（＝不況期）に集中される傾向を有することになるからである。また大資本の小資本に対する駆逐過程たる集中過程[9]も，景気の各循環に共通に作用するものというよりも，むしろ資本がその生死を賭けた激烈なる競争戦を展開する不況期に特有な傾向としてあるのである。

9）この点マルクス自身第二巻第二篇第九章「前貸資本の総回転，回転の循環」で次のようにいっている。固定資本の更新は，「周期的な恐慌の一つの物質的基礎」をなすのであるが，「資本の投下される時期は非常に種々さまざまである。とはいえ，恐慌はいつでも大きな新投資の出発点をなしている。したがってまた――社会全体としてみれば――多かれ少なかれ，次の回転循環の一つの新たな物質的基礎をなすのである。」（前掲書，『資本論Ⅱ』226頁）

価値増殖をその動力とする資本は，価格が高水準で利潤獲得も安定している好況期には，損失（固定資本の未償却分）をおかしてまでも，生産方法の改善にふみきる必要はなく，むしろ先行きの暗い不況期に激烈な競争にあおられつつ，多少の失費は覚悟の上で，固定資本の更新による合理化すなわち生産コストと販売価格の切下げを，はかることになるのである。そしてこの点では，高度化はまさに不況期に集中され，それ故不況期は「一大新投資の出発点」となるのである。

だがマルクスは，資本構成の高度化を不断の傾向とみなし，この蓄積類型を一般化し，労働の生産力の発展を伴う資本構成の高度化は，蓄積の進行，と「歩調を同じくするのみではな」く，それをはるかに越えて急速に進むとしたことから，蓄積に伴う労働力への需要は，構成の高度化に追いつかないことになり過剰人口の不断の形成が結論されることになる。つまり資本は，いつでも自由に利用できる産業予備軍を形成・確保するとされるのである。

しかしこれでは景気の循環は，「過剰人口の不断の形成，その大なり小なりの吸引，更にその再生産にもとづいている。」とはいえず，吸引面はネグレクトされてしまい，形成面のみが一般化されることになる。つまり景気循環と産業予備軍の運動の間の内的関連が把握されないまま終わっているのであって，この吸引の必然性の解明の軽視と形成面の一方的強調が，窮乏化法則をもって「資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則」と規定させることにもなるのである。

こうして折角析出された資本構成不変の蓄積，構成高度化を伴う蓄積という，資本蓄積の二類型が，相対的過剰人口の形成と吸引との相関で真の意味で確定されなかったことから，この二類型の蓄積の交替関係を基礎にした資本家社会の人口法則の解明が損なわれることになった。そしてこれは同時に労働力商品の価値規定をも不可能にさせることにもなる。というのは，「労賃の一般的運動は，ただ，産業循環の局面転換に対応する産業予備軍の膨張・収縮によって規制されているだけである。」(前掲書830頁) というマルクスの規定にみられるように，労働力商品の価値規定は，景気循環の一サイクルにおいてしか規定されようがないわけだが，人口法則の窮乏化法則への解消による産業予備軍の不断の形成という規定は，価値以下への労賃の切下げの恒常化という事態しか意味せず，乖離のこの無限定性は結局労働力の価値規定を不可能にさせてしまうからである。[10)]

10)　労働者は，自己の労働力以外商品化すべきものを有さず，この販売の代価たる賃金をもって生活資料を買戻し，自己の労働力を再生産しなければならない。この労働力の再生産は，蓄積に際しても前提されるわけだが，ここでは労働力の価値

規定が，蓄積過程自体によって具体的に与えられることになる。つまり景気の一サイクルをとおして，労働者はその再生産に必要な生活資料を供給されることになるのであって，この点蓄積過程自身が，生活資料の質と量を規定することになるのである。つまり蓄積過程は，好況期の高騰，不況期の下落という労賃の価格変動を生ぜしめつつ，労働力の価値をその再生産に必要な水準へと規制するのであって，この関係において始めて労働力の価値通りの売買も完成されるわけである。好況期の賃金騰貴が，構成不変の蓄積の量的拡大による過剰人口の吸引に，また不況期の下落が，構成高度化による過剰人口の形成に対応していることはいうまでもなく，この点人口法則とは，労働力の価値規定を実現する特有な形態といわねばならないのである。

尚この点の詳細な検討は，宇野弘蔵「恐慌論の課題」（『マルクス経済学の諸問題』岩波書店　所収）ないし『恐慌論』（岩波書店）降旗節雄『宇野理論の解明』第五章「恐慌と人口法則」を参照。

人口法則の窮乏化法則への解消，ないし労働力商品の価値規定の不備が，その根拠を「資本の流通過程」の捨象による固定資本の意義の過小評価に有していることはいうまでもない。つまり固定資本部分は一旦投下されると，その償却に長期間を要することになるのであって，資本家的生産方法の不断の技術的更新を制約せざるをえないのである。この点まさに固定資本の制約の軽視こそ人口法則論の未完成の根本的原因となったわけだが，このことは更に，「資本の流通過程」を媒介に，それが資本の生産乃至再生産過程に対して有する消極的な制約を解明しておかなければ，実は蓄積過程の純粋な分析も出来ない，ということを意味しているのである。つまり資本が流通過程でとる運動の形態諸規定は，蓄積の基本形態を曖昧にするどころか，その解明のための必須の前提だったわけである。

以上みてきたように，資本流通の媒介性を捨象した蓄積論の方法的不備は，価値尺度論，価値法則の論証の仕方等の不備とも相俟って，蓄積論の内容に形態規定を軽視した実体論的偏向をもたらし，それに二系列の論理を混在せしめているのである。すなわち，「資本の流通過程」が確立されていないことはその形式的な抽象とともに，第21，22章では，資本の循環・回転運動にその必然的根拠を有した外観（＝物神性）の，「階級的立場」からする暴露・解消

を許容し，単純再生産論，「剰余価値の資本への転化」論に実体論的偏向を生ぜしめ，更に第23章では回転における固定資本償却の問題を軽視させ，人口法則の窮乏化法則への解消をもたらすことになったのである。

こうして蓄積論の方法的不備が，その内容に及ぼした一定の制約が，第21章では「本源的資本の解消」の問題として，第22章では領有法則転回論として，第23章では窮乏化法則として，各々顕現していることを分析してきたわけであるが，いまや第21・22章に焦点をあて，この関連をより具体的に追求していかなければならない。

Ⅳ　本源的資本の解消と単純再生産論

資本流通の実際上の捨象に基づく，「蓄積を抽象的に，すなわち単に直接的生産過程の一契機として，考察する」という無理な方法から，マルクスは第21章で，資本の再生産過程が資本関係それ自体の再生産にほかならないということの論証を，十全に果たせないまま終った。いわゆる二元的「立場」が採られ，実体論的偏向に陥ったのである。

個別資本の立場に階級的立場が対置されるというこの「立場」の二元論は，「貨幣形態が生みだす幻想」また個別資本の運動が生む外観――労働支払いが，資本家の自己貸付として現われ，かつ本源的資本が維持されるが如き――を，実体（＝階級性）暴露という観点から，批判・解消すべく採用されたものであった。この二元的「立場」に基づく本源的資本の解消（＝資本価値の実体暴露）が，資本価値の剰余価値による入替えという形でなされていることは前述したが，ここでは転回論の意義と作用を批判的に確定するために，その前提作業としてこの入替え問題を具体的に検討しなければならない。

1)　入替えの問題が，資本価値の再生産の解明を意図しつつも，流通過程の捨象に基づく実体論的偏向から，歪曲されて導き出されたものか，それとも本源的資本の維持という古典派経済学にみられる資本家的な表象を，解消すべく論じられるに至ったものかのは，判然としない。労賃が資本前貸によるかの如き外観の暴露が，可変資本の再生産の問題と重なって論じられていたように，これが資本価値の更

新＝再生産の問題と密接な関連を有していることは確かであって，この点では，永谷清氏の先のような立論がなされるのも故ないことではない。ただ氏のように，蓄積論における単純再生産論をつかまえて，「資本価値の再生産」の問題を，「本質的な」課題とすべきだ，というのは少々行き過ぎのように思われる。

資本関係の再生産が実際上資本価値の再生産を伴ってのみ行なわれるということは，勿論言を俟たない。マルクスにあっては明瞭でなかったこの関連を始めて解明し，かつ十全に展開したのが，宇野弘蔵氏であった。（『経済原論，上』192頁～201頁を参照）。そこでは可変・不変資本と剰余価値の再生産が，労働力の再生産との関連で，その形態面・実体面において究明されており，資本価値の再生産が，総じて「資本による資本の再生産」として，つまり労働者の労働によって実現されていることが，解明されているのである。このことが，「資本の流通過程」を媒介に蓄積論をとく，宇野氏独自の方法の成果であったことはいうまでもない。つまり氏はそれにより実体論的偏向から解放され，資本価値の再生産の問題を純粋に抽出しこれと一体に，資本関係そのものの再生産を解明しえたわけである。

永谷氏の見解は，宇野氏の展開を配慮した上でのものであろうが，宇野氏の見解は必ずしも，資本価値の再生産の解明が，蓄積論としての単純再生産論の「本質的な問題」であるということを意味しているものではない。むしろここでの主題は，資本価値の再生産との関連での労働力の再生産の問題であると思われる。前者それ自体は，再生産過程分析において生産過程と流通過程とが前提され，資本価値の生産と流通の態様が解明されているならば，すなわち労働力の特殊性と資本の流通運動の形式が軽視されていなければ，形態的には資本による資本価値の再生産，実体的には労働者の労働によるその再生産として十全に認識されるのであって，主題はやはりそれを含蓄した上での，つまり資本価値の再生産との関連での労働力商品それ自体の再生産の問題の解明であろう。

これはマルクスにあっては，次のように説明されている。資本家は他人労働によらない何らかの本源的蓄積によって，貨幣所持者になり，労働力の購入者になることが出来たということがありそうに思える。しかしこれは問題にならない。というのは，単純再生産は単に可変資本部分だけでなく，「総資本をもとらえる奇妙な変化をひき起こす」からである。すなわち一定の年数が経過した後には，資本家の取得した資本価値は，その期間に等価なしで取得した剰余価値総額に等しく，彼が消費した価値額は最初の資本価値に等しくなるのである。だからこの意味では，「元の資本の価値はもはやひとかけらも存在しない」ということになる。

かくてマルクスは次のように結論する。

「だから……単純再生産によっても，長短の期間の後には，どの資本も必然的に蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化されるのである。資本そのものが生産過程にはいったときにはその充用者が自分で働いて得た財産だったとしても，おそかれ早かれ，それは，等価なしで取得された価値，または，貨幣形態にあろうとなかろうと，他人の不払労働の物質化になるのである。」（岡崎訳『資本論Ⅰb』742頁）

つまり，たとえ最初の資本において資本家の自己労働が認められたとしても，一定の期間後には，必然的に資本は「他人の不払労働の物質化」になるから，本源的資本などというのは，元来問題になりようがなく，それは資本家的ないし古典派的表象にすぎない，というのである。

しかしここでの展開には，方法においても内容においても大きな難点があるといわざるをえない。

まず第一に「本源的資本」の想定自体に関わる問題だが，これは如何に全き階級性を暴露するための想定とはいえ，純粋資本主義論という『資本論』の基本的な方法に，根本的に背反するものといわねばならない。現にマルクス自身，次章で「剰余価値の資本への転化」を論ずる際には，次のように明確な方法的限定を加えていたのである。

「ここでは，一国が奢侈品を生産手段や生活手段に転換することを可能にし，またその逆の転換を可能にする輸出貿易は捨象される。研究の対象をその純粋性において攪乱的な付随事に煩わされることなくとらえるためには，われわれはここでは全商業世界を一国とみなさなければならないのであり，また資本主義的生産がすでにどこでも確立されていてすべての産業部面を支配していることを前提しなければならないのである。」（同，756～757頁）

単純再生産が拡張再生産にも含蓄されるその抽象的かつ基本的な規定をなす以上，両者の方法的背反は許されようがなく，この点ではむしろ純粋資本主義の方法は，単純再生産論にも当然貫徹するものとしなければならなかった筈である。実際労働力の商品化すなわち産業資本の運動形式の確立を，理

論的展開に際して所与の前提とすれば，資本価値の更新（＝再生産）の問題は，「剰余価値による入替え」という形をとらなくても，充分解明された筈であって，本源的資本の想定とその解消といった仕方など不要だったわけである。[2)]

2）マルクス自身もいうように，確かに「ここで問題なのは，資本の価値であって，資本の物質的成分ではない。」（同，742頁）。しかし直接には問題にならないが，この物質的成分も当然その更新を資本価値の更新のうちに包含されていなければならず，この点では背後でその更新を予定されていなければならない。（これは表式論で，論証され，かつ最終的な措定をみる。）

第22章で，この関連を明示する時には，マルクスも純粋資本主義の想定を確認していることからみても――社会的総資本の再生産と流通を取扱う際には，この想定が必須の条件となること，いうまでもない。――，ここで純粋資本主義論を損う形で本源的資本を想定し，その解消を図ったことは，この物的資本成分の再生産を一面的に捨象したことと，相応していたように思える。

では単純再生産論の展開に際し，発展した資本関係が前提されなければならないということは，どのようにして要請され，かつ方法的に根拠づけられることになるのか。

マルクスは，第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」論において，この転化のためには「商品生産と商品流通とが存在するだけでは足り」ず，「一方には生産手段と生活手段との所持者，他方にはただ労働力だけの所持者が，互いに買い手と売り手として相対していかなければなら」ないとし，その歴史的側面にふれぬまま労働力商品を導出し，組込むことによって，この転化を説き，第三篇「絶対的剰余価値の生産」の分析に入るという論理構成をとっていた。「客体的な労働条件と主体的な労働力との分離が，資本主義的生産過程の事実的に与えられた基礎であり，出発点だった」というわけである。そして第三篇に次ぐ「第四篇，相対的剰余価値の生産」では，生産方法の資本家的発展 ――協業，分業とマニュファクチャー，機械と大工業―― を，資本家の機能のあり方の変化に対応した，労働力の単純化，その商品としての一般化の過程として説いているのである。

一見前後顚倒しているかにみえるこのような特有の論理展開について，宇

野弘蔵氏は次のようにいっておられる。

> 「(これは) 前後顚倒しているようにも見えるが，後者――資本家的生産方法の発展――は，前者――資本の生産過程における価値形成増殖過程――を前提として始めて理論的に展開されるのであって，この外観的顚倒は歴史的に生成される対象の理論的解明には，当然なることである。実際また……この『資本家的生産方法の発展』は，決して具体的なるその歴史的発展の過程を，そのままに説くものではない。いわば資本主義が自ら前提とする単純なる労働力商品を，自らその特殊なる発展動力によって……実質的に完成するものとして，その自立性を明らかにするのである。」(『経済原論』81頁)

つまり，資本の生産過程で最初前提された労働力の商品化が，「資本の生産過程」の論理的な展開において，実質的に措定されてくるという関係がここにはあるというのである[3)]

3) 「貨幣の資本への転化」を論ずる際に，労働力商品の現出の歴史的過程，すなわち資本・賃労働関係の歴史的な形成過程たる所謂本源的蓄積を論ぜず，それを資本蓄積論の後に，理論的展開と区別して論じたことは，マルクスの卓見であった。つまりそれは論理と歴史との区別を意味しているとともに，この転化論なり蓄積論の純理論的な確定をもって始めて，それを原理的基準としつつ，問屋制前貸の形をとった商人資本や金貸資本の歴史的役割や意義，ひいては資本主義の発生期における資本蓄積の特殊な態様とその歴史的な意義も，解明されるということを意味しているのである。

そして歴史とは区別されたマルクスのこのような論理展開の仕方の核心を，＜前提されていたものが措定される＞という関係においてとらえ，以て『資本論』体系を原理論として純化したのが，宇野弘蔵氏であった。

この第四篇の「相対的剰余価値の生産」が，労働力の単純化と物化を「実質的に完成」することによって，前提を措定する関係にあったということは，資本蓄積論といえども，その展開に際し，当然これを前提しなければならないことを意味している。更にこの「第七篇，資本の蓄積過程」は，資本が労働力商品を確保する機構を，特有な人口法則として説くことにより，この前提そのものを最後的に措定し完成させる関係にあるのである。つまり，単純再生産論では，生産手段と労働力との分離という資本家的生産の出発点が，

過程自体の進行によって独自な成果として更新をみるということが解明され，かつ蓄積の現実的機構を解明する人口法則論では，資本の運動に対応した労働力商品の需要・供給システムが，すなわち資本家社会の自立性が，論証されることになり，総じて純粋資本主義の想定が，その正当性を論理的に基礎づけられることになるのである。

だから単純再生産論の展開に際して，本源的資本とその解消を問題にする必然性は全くなかったのであって，むしろそれは純粋資本主義の想定の不徹底，更には原蓄論の意義をも台無しにする，論理と歴史との照応に基づく謬見にすぎないといわねばならない。純粋資本主義を想定している以上，単純再生産論も，すでに措定されている労働力の商品化と発展した資本関係を，その展開に際しての所与の前提としなければならなかったのである。

だがこのような見解には，次のような疑問ないし反論が寄せられよう。ここでの本源的資本の想定は，それが元来無意味だし，問題になりえないということを証明するためのものであって，むしろマルクスは再生産論においては，本源的資本など想定されてはならないということを論証しているのではないか，というのがそれである。確かにマルクスは，古典派蓄積論にみられる本源的資本の維持という資本家的表象を批判しているのであって，この点では，想定も暴露・解消されるべき外観としてのそれにすぎない。

だが問題は，外観がここで真に暴露されているか否かにある。外観には，それが生ぜしめられる必然的な根拠があること，それ故秘密はそれが隠蔽されている形態を解明されないと，真に暴露されるものではないことは，敢えていうまでもない。この点マルクスは，本源的資本の維持という外観すなわちブルジョア的表象が生ぜしめられる形態的根拠を解明しているといえるであろうか。否である。この点に関してマルクスは，資本の「単なる個別的な過程」すなわち「個別資本家や個別労働者」を分析する立場と，「生産物の商品形態と商品の貨幣形態」とを，労賃が資本家の財源から前貸されるが如き外観とともに，この外観の生ぜしめられる根拠であると，考えているようである。しかし前者の外観が，労賃の形式に，また後者が前述したように資本

の循環・回転運動に，各々その根拠を有している以上，外観は労賃形態論，「資本の流通過程」論（資本循環論）の解明を俟って，始めて真の意味で暴露されるわけで，この根拠を具体的な形態において明確にしないまま，個別資本家の立場に代わり階級的立場を，また「個別的な過程」にかわり生産過程の不断の更新を考察する立場を，対置したからといって，これで外観の真の暴露・解消をなしえるわけではない。要するに本源的資本の維持という外観は，「流通の媒介運動」の捨象という方法的欠陥と相俟って，真に暴露・解消されずに終っているのである。むしろ第二巻のこの段階における未確立という事情を考慮すれば，外観の形態的根拠の解明の不可能性が，このような仕方での暴露を要請する関係にあったともいえよう。

こうして本源的資本の想定に誤まりがあったばかりでなく，その暴露・解消に無理があることをみてきたわけだが，これは解消の仕方それ自体の誤りをも示唆しているわけで，最後にそれを具体的に検討してみよう。

ここでのマルクスの文章は，少々難解なので，誤解なきよう当該箇所を，一応引用しておこう。

> 「1000ポンドの資本で周期的に生産される剰余価値，たとえば毎年生産される剰余価値が200ポンドであって，この剰余価値が毎年消費されるとすれば，この過程が五年繰り返されたあとでは消費された剰余価値の総額は5×200だということ，言い換えれば，最初に前貸しされた資本価値1000ポンドに等しいということは，明らかである。……一般的に言えば，前貸資本価値を毎年消費される剰余価値で割れば，最初の前貸資本が資本家によって食い尽くされて消えてなくなるまでに経過する年数または再生産周期の数が出てくる。資本家が，自分は他人の不払労働の産物である剰余価値を消費して最初の資本価値を保持しているのだと考えても，その考え方によって事実を変えることは絶対にできない。ある年数が過ぎたあとでは，彼が取得した資本価値は同じ年数のあいだに等価なしで取得した剰余価値の総額に等しく，彼が消費した価値額は最初の資本価値に等しい。たしかに，彼は，大きさの変わっていない資本を自分の手に保持しており，その一部である建物や機械などは，彼が事業を始めたときからすでに存在していたものである。だが，ここで問題なのは，資本の価値なのであって，資本の物質的成分ではない。ある人が，自分の財産の価値に匹敵する借金をすることによって，全財産を使い果たすとすれば，まさにこの全財産はただ彼の借金の総額を表わしてい

るだけである。資本家が自分の前貸資本の等価を食い尽した場合も同じことで，この資本の価値はもはやただ彼が無償で取得した剰余価値の総額を代表しているだけである。彼の元の資本の価値はもはやひとかけらも存在しないのである。」（同，741～742頁）

ここの論旨は通説では次のように理解されている。資本家は毎年200ポンドの剰余価値を取得し，これを個人的消費にあてる。すると5年後には，最初の前貸資本価値に等しい額の1000ポンドを消費したことになるが，しかし彼は依然として1000ポンドの資本を所有している。この新たな資本価値は量的には前貸資本価値に等しいが，質的には全く異なっている。資本の量的同一性，所有主体の同一性のもとに，その内的性格の質的転換がなされているわけである。後者が資本家の本源的蓄積にたったものであったのに対し，前者はまさに剰余価値から生じたものだからである。かくて全ての資本は，その源泉の如何を問わず，一定期間の経過後には他人の不払労働の物質化になるのである，と。――カール・カウツキー『資本論解説』（双文社），またローゼンベルク『註解2』等を参照――。

確かに，剰余価値が全て収入として個人的に消費される単純再生産では，1000ポンドの前貸資本で「毎年生産される剰余価値が200ポンド」だとすると，5年後には「消費された剰余価値の総額」は，最初の前貸資本に等しくなる。ここまでは事実として正しい。だがこれを以て，「彼の元の資本の価値はもはやひとかけらも存在しない」というのは飛躍である。

というのは現実に機能している資本価値が何から形成されたものであるかということが，問題になるからである。これが労働者の労働の体化物なのか，それとも資本家の自己労働をいまだ残すものであるかが問われるわけである。だがマルクスは，これを比喩的に問題にするのみで，直接に問題にはしていない。財産と同額の借金をして，これを消費してしまえば，その財産はもはや負債額を代表するにすぎないのと同様に，最初の前貸資本と同額の剰余価値を消費したとすれば，現在残っている資本価値は剰余価値総額を代表するにすぎず，元の資本価値を一分子も含んでいないというのである。だがここ

で借金と剰余価値の消費を同一視することは元来出来ないはずである。不生産的に消費してしまうという点で共通性はあるとはいえ，前者に対し，後者は毎年の資本活動により生産されているからである。

最初の前貸資本価値たる1000ポンドが，産業資本として現実的には機能しない資本家の生活資金としてあって，それが200ポンドづつ毎年個人的に消費されるならば，元の資本は消失するといってよい。しかしそれはここでの論旨と全く背反することになる。[4)]

4) このような見解が，何ら疑問もなく流布しているのは不思議である。例えば，「最初に投下された原資本が，剰余価値を生み，資本家が年々個人的に消費するのは，その剰余価値であるというのは，資本家的思考方法である。かれが年々個人的に消費するのは原資本そのものであって，剰余価値はこの原資本へのくい込み分を補塡すると考えるべきである。一定年数（原資本÷剰余価値の大いさ）後には，原本資はすべて剰余価値の化身とかわってしまう。」（宮本義男編『経済原論』78頁）といわれている。

勿論，論者は，原資本が生産資金として年々個人的に消費されると考えているのである。だがこれではまず第一に，マルクスのいうように「1000ポンドの前貸資本価値」が，200ポンドの剰余価値を生産するのではなく，初年度では生活資金200ポンドを除いた800ポンドの投下資本が，200ポンドのmを生むということになる。マルクスの条件がくずれることになるのである。

第二に，これでは次年度にまた旧資本価値のうちの200ポンドが，個人的に消費され，新たなmたる200ポンドが新資本に追加され，旧資本価値600＋新資本価値200で，再生産がくりかえされるということになるが，現実的に機能している資本価値から旧資本価値でのみ，資本家の個人的消費がまかなわれるということは如何にして可能なのだろうか。剰余価値が補塡にまわらないで，消費されるとも考えられるのである。

また第三に，第一の矛盾を回避するために，前貸資本1000ポンド，生産資金200ポンドの総計1200ポンドをもっていたとするならば，解消期間が6年になるし，またここでも次年度以降個人的消費にあてられるのは，剰余価値でもよいことになり，mは現資本の「補塡」にあてるとは限らない。つまり1000ポンドが，全て資本家の生活資金とでもされなければ，資本家が「年々消費するのは原資本そのもの」とはいえないのである。だが，これでは立論が成立しないのは先述したとおりである。

前貸資本の価値が，マルクスのいうように現実に剰余価値を生む運動体と

して機能するとするならば，資本の剰余価値への物質化を以ては，本源的資本の維持という外観は，真に暴露・解消されることにはならない。ここでは総資本価値は，一定期間後に労働者の労働の体化物となるのであって，不払労働の体化物になるわけではないからである。新たに形成された価値のうち，剰余労働部分たる剰余価値は収入として資本家に消費され，残りの部分 ——もっとも不変資本部分の再生産は[5]，可変資本部分のそれと異なるが——は，労働者の過去の労働の物質化されたものになるのである。だから単純再生産では，むしろそれは必要労働の体化物となるといわなければならない。つまり資本は，一定期間後に「剰余価値の総額を代表」するものにはなりえず，元の資本価値が「もはやひとかけらも存在」しなくなる期間も，$\frac{\text{前貸資本価値}}{\text{剰余価値}}$とはいえないのである。

5) 不変資本部分は，生きた労働（v＋m部分）と異なり，新たに価値を形成するものではなく，その価値を消失することなく，いつも資本家の手に確保されている。その価値が新生産物に移転され，維持されるからである。だが年々生産手段は，生産過程で消費されるわけで，社会的にはこれも年々消費されると同時に，年々新たに労働者の労働によって再生産されるとしなければならない。ただ労働力と異なり，それは直接資本の生産物として再生産されるのである。

だからこのような解消法に対しては，資本家は相変らず，自分は資本前貸に対する当然の報酬として得た利益分を個人的に消費しているにすぎず，自己の本源的資本はそのまま維持されていると，仮象できるはずである。

マルクスのここでのアレゴリッシュな解消法の誤まりは，資本価値の再生産の問題の解明の不備と一体になっているわけだが，これは次の三点にその根拠を有したものと思われる。

(1) 労働力商品の特殊性の軽視[6]——労賃（労働力の価値）と生きた労働v＋mとの質的区別のネグレクト——

(2) 不変資本の再生産の問題の等閑視，

(3) 「資本の流通過程」特に「剰余価値の流通」を媒介にしていないことから生じる産業資金に対する資本家の生活資金の未分化[7]，がそれである。(1)

は可変資本の再生産の問題の不十分さを，(3)は流通過程の実際上の捨象に基づく欠陥を意味しており，このためにマルクスは，本来ならば資本価値は一定期間後＜労働者の労働の体化物となる＞ということを＜労働者の不払労働の体化物となる＞としてしまったのである。資本価値は生産過程における労働力の生産的消費により再生産されるのであって，賃労働を通しての資本価値のたえざる更新，これこそ再生産の実体だったのである。

6) 労働力の購入（＝G－A）と賃金の支払いは，資本にとっては単なる価値の形態転換ではなく，「実質的な変態」として，すなわち資本価値の消失としてある。ここでは資本の価値自身が労働者に引渡されることになるのである。労働力商品は，資本家の手にあっては既に価値ではなく，使用価値（＝労働それ自体）として資本になるからである。これは労賃として支払われた価値と，生産過程で労働者の労働により新たに形成された価値（＝v＋m）とが，異質であることを意味し，資本価値の流通が，生産過程において，ひとつの質的な中断を受けることを意味している。不変資本と可変資本との相違，労働力の価値と生きた労働との質的区別，これは資本価値の再生産を考察する場合にも，そのキー・ポイントとなるのである。

7) この点に関し，宇野弘蔵氏の『経済原論（上）』はまさに画期的である。まず氏は，マルクスと異なり，資本家が資本家となるために蓄積していなければならない一定量の貨幣を，資本として投ずる貨幣と，資本家の個人的な消費を賄う生活資金とに区別されている。勿論後者は，一定期間後には資金として消費されてしまうが，以後資本家が生産物価値から，生活資金にあたる貨幣をmとして得ても，これは資金の単なる回収ではないとされるのである。というのは，それは生活資金の消失と対応して新たに形成された価値だからである。資本家はこれを生活資金にあてるにすぎないといわれるのである。

こうして生活資金の消失と剰余価値によるその補塡を解かれたあと，今度は資本価値の再生産を，可変資本の再生産，不変資本の再生産を媒介に解明され，それが労働者の労働によってのみ可能であることを，明らかにされているのである。

ここで宇野氏が，本源的資本の解消法において，マルクスのような欠陥におちいらなかったのは，「資本の流通過程」を媒介にして，蓄積を解かれたため，「剰余価値の流通」の意義をよく踏まえ，それを活用できたからであり――貨幣蓄積の二区別――，またこの媒介の設定により，マルクスの実体論的偏向から解放され，「資本価値のmによる入替え」を資本価値の再生産の問題として再構成できたからである。

だが問題は，宇野氏にあっても，尚この本源的資本という外観の想定と暴露・解消が許容されている点にある。――勿論新原論(『経済原論』岩波全書）においては，落とされているわけだが，これが技術的な省略か，より本質に関わる問題としての省略かは，判然としない――。

これは氏が，尚外観――本源的資本の維持――が，必然化される形態的根拠を明確にしないまま，これを暴露解消せんとしたことと関連していると思われる。すなわち氏はいう。

「今，年々同じ規模で生産が継続されるいわゆる単純再生産がおこなわれるとすると，資本家自身はその消費資料も消費しながら，生産手段をも，つねに新たなる生産手段によって代置せられる。このことは個々の資本家にとっては，消費資料を購入するに足る収入をmによって得ながら，自己の資本はつねに元の価値を保持するものとしてあらわれる。」（宇野弘蔵『資本論入門』青木書店，1968年）

しかし「このことは」，どうして「個々の資本家にとっては本源的資本の保持としてあらわれるのか，一向に判然としない。またここでは，宇野氏は，マルクスの解消法を，ほぼ忠実に紹介しているのであるが，ただ一点違うところは，「元の1000ポンドが資本家によって消費されたとすれば」(上掲書，105頁）という限定をつけて，この「不払労働への体化物」を説明している点である。しかしこの条件が，現実的には無意味なこと，先にみた通りである。

以上のことから，我々はこの入替え問題を次のように結論づけることが出来る。

資本流通の媒介性が捨象されたことから，外観の必然的根拠が，その形態規定において解明されず，これがマルクスをして，外観の解消すなわち資本価値の実体暴露に直行せしめたわけだが，入替え問題はこの実体論的偏向により，資本価値の再生産の問題の矮小化されたものにほかならなかったのである。いわば資本の循環・回転運動にその根拠をもつ外観を，形態規定において解明しないまま，これをいわゆる階級的立場ないし「生産過程の不断の流れ」のなかでみるという視角から，資本の階級性の暴露という形で批判・解消せんとしたものこそ，この入替え問題だったのである。元来，本源的資本の解消との関係において，資本価値の再生産が論じられること自体に無理があったわけで，後者は前者から解放されねばならなかったのである。

この根本的な欠陥が揚棄されない以上，失敗したこの外観の解消が，次章で再度試みられることになるのも当然である。転回論という形を以て。かく

て我々は，転回論それ自体を究明する段階に入ったのである。

V　転回論と拡張再生産論

——「無限小」の論理としての転回論——

マルクスは第22章第1節の前半で「剰余価値の資本への転化」が，その追加可変・不変資本への転化としてあることを解明した後,「そこでわれわれの例に帰ることにしよう。それはアブラハムはイサクを生み，イサクはヤコブを生み，うんぬん，という昔話である。」（岡崎訳『資本論Ⅰb』757頁）として，<はじめに資本家の自己労働ありき./>という資本蓄積にまつわる神話の暴露を図らんとする[1]。では如何にしてこの暴露を図るのか，これをみておこう。

1)　『要綱』以来,「剰余価値の資本への再転化」が論じられる際には，いつも転回論がその内容の中心をなしていた。この範疇自身，古典派蓄積論から批判的に組替えられた当初から「剰余資本」論という形で，交換批判＝階級性「暴露」の論理としての転回論と一体に，形成されてきたといってよい。だが『資本論』までの過程で，この範疇が拡大再生産を取扱う範疇として，一応自立化することになると，転回論はその主題からはずされるに至ったのである。

マルクスは資本蓄積の進行を次のように想定する。

原　資　本，1.0000ポンド：8000 c＋2000 v＋2000 m＝1.2000
第一追加資本，　2000ポンド：1600 c　v　400 v＋　400 m＝　2400
第二追加資本，　400ポンド：　320 c＋　80 v＋　80 m＝　480
（価値構成4：1，m′＝100%）

では最初の資本の所持者は「どこからそれを手に入れたのか。彼自身の労働や彼の先祖の労働によってだ./」。経済学者は皆そう答えるし,「実際にも彼らの仮定は，商品生産の諸法則に一致するただ一つのものであるように見える。」（同，758頁）

だが「2000ポンドの追加資本については事情はまったく別である。」（同，758頁)。そこには，他人の不払労働からなる価値以外はみじんも存せず，G—Aの等価交換が実現されていても，それは「被征服者自身から取り上げた貨

幣で被征服者から商品を買うという，征服者が昔からやっているやり方と変わらないのである。」（同，758頁）何故なら，労働者の不払労働で追加労働者が使用されるわけで，これは「労働者階級は，自分の今年の剰余労働によって，次の年に追加労働を使用する資本をつくりだ」すという関係に外ならないからである。

また第二の追加資本をみると，「過去の不払労働の所有が，今では，生きている不払労働をますます大きな規模でいま取得するためのただ一つの条件として現われる」（同，759頁）ということが明確になる。

第一の追加資本が，原資本の自由な売買の結果にすぎず，第二の追加資本が，そのまた帰結にすぎないかぎりでは，さらにまた一つ一つの取引が引き続き商品交換の法則に一致し労働力が価値通りに売買される限りでは，「商品生産と商品流通とにもとづく取得の法則または私有の法則は，この法則自身の内的な，不可避的な弁証法によって，その正反対物に一変するのである。」（同，760頁）。

かくて最初は「自分の労働にもとづくもの」として現れた所有権は，不可避的に「所有と労働との分離」を帰結させるわけだが，これは等価交換の外観化と対応している。つまり労働力の売買は「ただ流通過程に属する外観でしかなくなり，内容そのものとは無関係でただ内容を不可解にするだけの単なる形式になる」（同，760頁）からである。もちろん他人労働によるより大なる他人労働の取得，これが内容をなすわけである。

だがこの転回は，商品生産の本来の諸法則の侵害から生ずるのではなく，「反対にこの諸法則の適用から生まれる」のである。このことの必然性は，労働力という特殊な商品の使用価値に求めることができる。（労働力の売買――これは等価交換――とその消費――価値の形成・増殖――との区別，これが商品生産の諸法則と「最も厳密に一致」して行なわれるというこの転回のキーポイントになる。）

個別資本家の立場にたてば，追加資本が，労働者の不払労働からなっているにしても，これは「事態になにごともつけ加えはしない。」（同，763頁）。こ

こではいつも等価交換が貫徹しているし，またそれだけが問題である。だが生産を不断の流れの中で考察し，「個別資本家と個別労働者とのかわりに，全体につまり資本家階級とそれに相対する労働者階級とに着目するならば，事柄はまったく違って見える。」(同，763~764頁)。すなわちここでは資本は，その処女性を保持しつつも，取得様式において，所有権に抵触することなく，「徹底的な変革を経験する」のである。だからこの所有権は，単純商品社会の時代——自己の労働にもとづく所有の支配的な社会——に有効であるのと同様に，「資本主義の時代にも……有効なのである。」(同，764頁)

いうまでもなく商品生産は，労働力の商品化をもって「一般化される」。しかしこれは同時に領有法則の転回を不可避にさせるものでもあった。かくて

> 「商品生産が，それ自身の内在的諸法則に従って，資本主義的生産に成長していくのにつれて，それと同じ度合で商品生産の所有法則は，資本主義的取得の諸法則に変転する。」(同，765頁)

この転回のうえに，資本主義的取得法則の本質をおさえれば，本源的資本の維持などという外観は，もはや何ら問題になりえない。というのは，「最初に前貸しされた資本は，直接に蓄積された資本に比べれば，……資本に再転化された剰余価値または剰余生産物に比べれば，消えてなくなりそうな大きさ（数学的な意味での無限小〔magnitudo evanescemns〕）になる」(同，765頁) からである。

以上が転回論の内容の骨子であるわけだが，これをみても転回論が自己の労働に基づく所有という資本蓄積にまつわる神話を批判し，かつ本源的資本を解消すべき役割を担って展開された論理である，ということは自明であろう。

まずこれから検討しよう。本源的資本の想定とその解消という問題であるが，この点に関しては，前述したわれわれの批判がここでもそのまま妥当すると思われる。つまり純粋資本主義が方法的に想定されなければならない以上，本源的資本が想定されるべき余地などどこにもなかったし，また外観はその隠蔽が生じる形態的根拠において解明されないと，真に暴露・解消され

ることにはならない以上，その解明をネグレクトして，階級的立場から暴露・解消を図るのは，実体論的偏向におちいらざるをえないということである。

実際ここでの外観の解消の仕方には，前の入替え問題と同様，問題があるといわざるをえない。マルクスは，「資本に再転化された剰余価値」との対比での，その「無限小」化ということを以て，本源的資本を解消せんとしているが，これは無理である。というのは「無限小」は $\left\{\begin{array}{l}\to 0 \text{ないし} \dfrac{1}{C_n} \\ (C_n \to \infty)\end{array}\right\}$ の意味であって，完全に消え失せてしまうということを意味するものではないからである。つまりここでは量から質への転化はおこらないのである。それ故，それがたとえ無限小の大いさになるとしても，やはり＜はじめに資本家の自己労働＞という神話の原点は消去しえるものではない。いくらユダヤ民族が人口増加をみても，アブラハム神話が消えないように。

だがこの解消法が有する問題は，これにとどまらない。単純再生産論では，われわれがみたようにこの解消は，「資本価値の剰余価値による入替え」という形でなされていた。それに対してここでは，最初の前貸資本の「無限小」化という形でなされているわけである。資本価値の実体を解明することにより，本源的資本という外観を批判し，まごうことなき階級的実体を明らかにするというのが，両者の共通した課題となっているわけだが，資本は一定期間を経過した後には，不払労働の体化物となるという前者の解消の仕方からすれば，剰余資本の無限大化による前貸資本価値の無限小化というここでの解消法は，その質を異にしている，といわざるをえない。

しかしこの解消法の仕方の相違していることが，まさにここでは問題となるわけである。というのは，単純再生産論は，拡張再生産から規模の拡大という量的契機を捨象して論じられた，蓄積論の抽象的かつ基本的な規定にほかならず，この点両者は，その質的側面における論理的背反を許されないからである。簡単にいえば，両者には剰余価値の処理をめぐる資本家のビヘイビアにその差異 ――全部個人的消費にまわされるか，資本に再転化させられるかという―― が認められるにすぎないのであって，解消の仕方をめぐっても，この均質性の破壊は許されないはずである。マルクスは「単純再生産の場合でさ

えも，すべての前貸しされた資本は最初はどうして手に入れたものであろうと，蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化する」(同，765頁) ことを証明せんとしていた。だが，そこでそれが真に解消されているならば，何故ここでもう一度異質な方法でその解消が図られなければならなかったのだろうか。この点，二つの異質な解消法が採られたことは，両者とも誤っているということを，客観的には示唆しているというわけである。

転回論が，蓄積論のなかで果している役割という点に焦点をあててみてきたわけだが，次いで転回論の性質を究明しておこう。転回論を特徴づけているのは，ここにあって本源的資本の設定が，単純商品社会の設定と一体化されている点である。そしてこの結合が，これらの外観なり所有観が，資本家社会において始めて一般化されかつ不断に維持される仮象であるという，マルクスにも存する正当な認識[1)]を損うことにもなるのである。というのは，第一巻第一篇「商品と貨幣」での価値の実体規定に端的にみられるように，マルクスは単純商品社会を，理論的にも，かつ歴史的にも許容する傾向を有しているからである。この点が本源的資本ないし自己の労働にもとづく所有という外観の解消を，単なる資本価値の実体暴露として終らせず，領有法則の転回という形で許容しつつも否定するということにもなった理由であることはいうまでもない。現にマルクスは，この所有権が資本主義時代にも有効であることを認めてはいるが，むしろこれは資本主義時代においてのみ確立し，社会的な一般化をみるのだ，というところまで認識を徹底化しえず，この外観から本来虚構にすぎない単純商品社会を設定し，その社会を律する法則であるかの如く実在化せしめ，それを基準にして，資本家社会ではこの法則が内実を有さない現象と化すとして，両社会体制ないし両時代を領有法則の転回という形で，連結させたわけである。

1)　『剰余価値学説史』第三巻「第23章シェルビュリエ」〔三・彼の取得の法則〕を参照。マルクスは，そこで私有の法則 ――自分の労働の生産物に対する排他的権利――は，「純粋な仮構」にすぎないと喝破している。つまりそれは「商品流通の外

観から発生する」というのである。ただマルクスが，このような正しい認識を徹底できなかったのは，この仮構を必然化させる根拠〔労賃形態，資本が流通過程でとる形態諸規定（循環・回転），利子生み資本等〕の解明の遅延また不十分さによるものと思われる。

ここでは外観が単に，本源的資本の維持というにとどまらず，勤労＝所得といった所有観をあらわす＜自己の労働にもとづく所有＞としてあるという点に留意すべきであろう。これは外観の必然的根拠が，資本運動のより具体的な形態的諸規定に存しているということを意味している。

この所有観は，労働形態や資本が流通過程でとる形態諸規定（資本の循環・回転運動）のみでなく，最終的には「利子生み資本」形態にその根拠を有するものとなって，その完成をみるのである。ところがこの「利子生み資本」論もマルクスにあっては，その解明が最後まで俟たれた領域であった。（この点は，マルクス信用論を大幅に手直しし，再構成した宇野弘蔵氏の「利子生み資本」に関する諸論稿を参照。）だから単に，第二巻確立の遅延だけでなく，この事態もここで＜自己の労働に基づく所有＞という所有観の，転回論による批判を，許容することになった一要因として作用していたことは明らかであろう。

ともあれこの転回論の論理構造それ自体が抱えている諸問題の究明に入ろう。

(1)　マルクスは追加資本の実体を暴露しつつ，これは掠奪した貨幣でもって，被征服者から商品を購入する関係と「変わらない」としていたが，この関係は剰余労働部分についてのみいいえることであろうか。必要労働部分についてもあてはまることではなかろうか。生きた労働（v＋m部分）は，生産過程における労働力の消費によって獲得されるのであって，賃金支出の対価ではないからである。m部分と一緒にv部分も，生産過程において階級関係として取得されるもので，労働力の再購入に支出される場合は，これと同じ関係を有することになるはずである。だからこの関係は，単に追加資本にあてはまるだけではなく，最初の資本にもあてはまるものとしなければならないのである。このことは，本源的資本という外観は何も追加資本をもって，始めて暴露・解消されるといったものではないことを意味している。「追加資本については事情はまったく別である」などとはいえないのである。征服者と被征服者の関係は，全体の資本価値の再生産において妥当するのであって，

剰余価値の資本化を含めて，次年度に投下される資本は，すべて今年度の賃労働が生産するというところに，再生産の実体があるからである。また追加資本第二号を以て，過去の不払労働が生きた不払労働を現在占有するための唯一の条件として現れるということが暴露されるともいうが，この規定も正確には過去の労働の所有が，生きた労働を占有するための唯一の条件として現れる，とされなければならないのである。

総じてここでは，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲを含めた資本価値の再生産全体について論ぜられねばならない問題が，「不払労働」の側面に一面化されているといわざるをえない。

ここでの不備は，単純再生産論での実体論的偏向をそのまま継承した地点で成立しているのである。[2)]

2) ここで実体論的偏向を顕現している支払労働，不払労働という概念は，元来マルクス自身もいうように必要労働，剰余労働の「通俗的表現」にすぎない。労働は労働力商品の使用価値であって，支払われたり，支払われなかったりするということはありえない。その価値が，労賃として支払われている以上，生きた労働は，当然資本家のものであり，これを支払・不払（＝無等価）に分けることはできないのである。生きた労働のうちのｖ部分と賃金との関係が，等価交換関係に擬せられることから，剰余労働＝不払労働が主張されることになるのである。(実体関係の交換関係への解消)。だが実際には結果的かつ内容的にみて，ｖ部分＝労働力の価値という関係が成立しているにすぎないのである。賃金形態は，賃金支払いが資本価値の消失であることを，費用化を以て隠蔽しはするが，それ自体を解消することはできない。

マルクス自身，留意しつつこの概念を使用しているわけだが，ここでは便宜の域をこえているのである。労働力商品の特殊な意義——生産過程における資本価値の流通の中断，生きた労働と賃金との質的区別——が，ネグレクトされるところにその一因があると思われる。そしてこのプチ・ブルジョア的把握の許容が，その原因を，価値法則的規制の根拠を生産過程に求める視角の欠如，ないし蓄積論の方法における資本流通の媒介性の捨象に有していることはいうまでもない。

(2) マルクスは，等価交換（＝価値法則）は維持されつつも，「取得の法則または私有の法則」が「正反対物に一変する」とし，その法則が資本主義により否定されるとしていた。そしてこの転回の理由を，

「第一に，労働力と交換される資本部分そのものが，等価なしで取得された他人の労働生産物の一部分にほかならないからであり，第二には，この資本部分は，その生産者である労働者によって，ただ補塡されるだけではなく，新しい剰余を伴って補塡されなければならないからである。」（同，760頁）

とした。ここでは資本家と労働者との間の労働交換という考え方がとられており，v分とv＋m部分（生きた労働）とが交換されるかの如く論述されている。つまり流通過程のみではなく，再生産過程の実体にまで，交換範疇が密輸入され，等価交換との対比において，後者が内容における不等価交換として把握されているのであって，結果的には等価交換が維持されるというマルクスの配慮も活かされずに終っているのである。

ここでは形式と内容は相互排他的な関係にあり，形式は内容を包摂しえず，内容は形式を排除することになる。そしてここから，労働力の売買は「内容そのものとは無関係」な，むしろ内容を隠蔽する「単なる形式」ないし「流通過程に属する外観」とされてしまうのである。こうして交換関係が仮象化される反面，再生産の実体がその現実的な媒介から切離されて，一面的に強調されることにもなるのであって，転回論は搾取関係を収奪関係に解消する傾向を有することになるのである。

だが労働力の商品化は，実際には資本家と労働者との関係を，両者の労働の交換関係ではなくしているわけで，労働力の売買は外観ではなく，現実的関係であった。だから労働力の売買と再生産過程の内実 ――労働者の過去の労働で，より多量の生きた他人労働を支配するという―― との関連も，前者は形態的な交換関係として，かつ後者は再生産過程の実体関係として理解されねばならなかったのである。資本家社会では，後者は前者を媒介にして実現され，前者は後者を包摂するという関係にあるのであって，両者は相互措定的な関係にあったわけである。だがマルクスは，この関係を形式と内容との対立という形で相互排他的な関係にみたててしまい，形態関係を「外観」と化し，実体関係を収奪論化する傾向に陥ってしまったのである。

(3)　本源的資本の想定とその解消が不要であったことは，前述したとおり

である。実際，再生産の内実は，本源的資本の解消という形をとらなくても原理的には十分解明できたのである。そしてこのことは単純商品社会の設定とその転回にも妥当する。マルクスはここで等価交換それ自体ではなく，「商品生産」と「私有の法則」――自己の労働に基づく所有――の批判を図ったわけだが，この設定と転回もまた誤まりといわなければならないのである。それは資本主義の経済構造が必然的に生み出すイデオロギーにほかならないからである。つまり労働力の商品化により，労働の売買という仮象が普遍化し，労働の私有権が措定され，法的原理としてこの労働者の排他的な所有権が想定されるにすぎないのである。この点を軽視して，この仮構を歴史的かつ理論的に是認するが如きマルクスの立論は，商品経済イデオロギーからいまだ完全に脱却していなかったということを示すものにほかならないのである。転回論は「商品生産の諸法則」ないし「私有の法則」として設定される外観＝所有観を，その根拠から解明できなかったことを，階級的立場を以て補足せんとした外観の小ブル的批判にほかならなかったのである。

(4)　単純商品社会を許容する傾向は，第一巻第一篇第二篇の形態論的純化を妨げ，マルクスをして，そこで登場する商品所有者の所有の内実を問わせ，「自己の労働にもとづく所有」を導くことにもなる。ここでは確かに譲渡にもとづく取得という私有関係が存しているわけだが，これを自己の労働にもとづく所有として説明することはできない。形式的な私有関係としてあれば足りるのである。この私有関係の内実は，いわゆる生産論を俟って，始めて解明され，その資本家的所有としての措定をみるわけである。

元来，外観にすぎない自己の労働に基づく所有を，歴史的にも理論的にも存在するかの如く取扱うわけにはいかない。そのような所有は，断じて理論的に措定することはできないのであって，「所有と労働との分離」もこの転回の帰結ではなく，むしろ最初から展開の背後に存していたのである。

つまり領有法則は転回するわけではないのである。それは前提されていた私有関係が，措定されるという関係の戯画にすぎない。

(6)　マルクスは，資本主義的取得様式は「商品生産の諸法則……の侵害か

ら生まれるのではなく，反対にこの諸法則の適用から生まれる」といい，これを「貨幣の資本への転化」が，商品生産の諸法則及び所有権と「厳密に一致して行なわれうる」ということと，同義に論じている。そしてこの理由を，労働力という特殊な商品に求めている。すなわち等価交換されても，その消費は価値を形成増殖することになるというところに，この源泉が読みとられているわけである。

しかしこれには問題がある。いわゆる単純商品社会から，この労働力の商品化が，論理的かつ歴史的に必然化されるというのであれば，マルクスの立論は成立するが，これは不可能だからである。

資本主義的取得法則が成立するためには，労働力の商品化がなされなければならないわけだが，これは「私有の法則」と厳密に一致して実現されるものではない。労働者は，労働力を自己の労働により生産し，所有するものではないからである。歴史的にみても，それは多かれ少なかれ，経済外的強制（＝国家暴力）を伴う所謂本源的蓄積によって，始めて実現されるのである。つまり資本家的領有は断じて，商品生産の諸法則の適用から生まれるものではないのであって，「内的，不可避的な」転回なるものも成立しないわけである。

またマルクスは，この転回または転化の結果として，(ⅰ) 生産物の資本家への帰属，(ⅱ) 資本家により剰余価値の合法的所有，(ⅲ) 労働者による労働力商品の継続的保持，が生まれるとしているが，これらは労働力が商品化されるという事態のうちに，最初から含蓄されているのであって，それがここで結果として措定されるにすぎない。

いわば領有法則の転回は，資本――賃労働関係を，商品生産ないし私有の法則に還元するとでもいう顚倒をおかさない限り，成立しようがないわけである。[3)]

3) 中川弘氏は，転回論は，形態関係を仮象化してしまい，搾取関係を収奪関係に解消する傾向にあるという拙論の主張に対し，マルクスは価値法則を侵害せず，むしろその適用により，この転回はおこるといっているのであって，そのような見

解は曲解にすぎないと批判している。(『経済』1974年5月号，新日本出版)。氏の根本的な欠陥は，単純商品社会から論理的かつ歴史的に，労働力の商品化が導かれると考えているところにある。

(6)　この転回が成立しない以上，転回の「弁証法」というのも正しくない。実際，取得法則が「弁証法によって」「その正反対物に一変する」といっても，これは，ブルジョア社会の機構自身が必然的に生み出す所有観を，それ自身固定化して考え，その上で逆にこれを基準にして，そこから資本家的領有法則の本質を照射し，異質な前者と後者に「必然性」の足枷をはめんとする「弁証法」にほかならない。ここでは矛盾設定が恣意的であり，真の意味での運動もない。商品における価値と使用価値との矛盾から展開される，原理の弁証法とは，その性格を異にした，むしろ外観に包摂された観念的なものといわなければならない。

転回論の構造自体が抱えている諸問題を抉出してきたわけだが，最後にここでの論理の展開の仕方が惹き起こすことになった混乱を瞥見しておこう。

マルクスは，貨幣資本の循環形式によりながら，元資本と追加資本との対比で，この転回を説いていた。だがこれは，入替え問題にも共通する所謂二元的「立場」と相俟って，蓄積論は個別資本の再生産を取扱っているか，社会的総資本のそれを取扱っているのか，という問題を生むことになった[4]。また転回論は如何なる循環の視角から説かれているのか，G……G′循環かそれともP……P′循環かという論議をも，生じさせることになったのである[5]。前者が，一方におけるG……G′循環をとった個別資本の立場，他方におけるW′……W′循環をとった社会的総資本の立場，この両者の関連の不明確さにその根拠を有するとすれば，後者はG……G′循環をとりつつ，同時に再生産の実体暴露を試みるという無理にその根拠を有していたのである。

4)　これは，ローザ・ルクセンブルグにより提起された問題である。彼女は，ここでは個別資本の再生産のみが問題だ，と主張するわけだが，その理由は後者は，「資本の流通過程」でしか問題にならないからだというのである。ローゼンベルグは

『資本論註解２』の中で，この問題に対して，「マルクスは，生産を『不断の関連において』考察することによって，すでにそれを個別資本の生産としてではなく，社会的資本の生産として研究している。」（p. 462）とし，その理由を「個別資本がすでに生産過程で社会的資本の一部分であるからである。」（p. 463）と説明している。これは相対的には正しいが，問題の根拠を抑えていない点で限界がある。

個別資本か，社会的総資本かといった発想それ自体が，資本の循環形式の如何を過大に評価してしまう発想と同様，安易なものといわねばならないのである。問題の根本は，蓄積論と表式論とが切り離されていることによって，両者の取扱いが明確にされなかったというところにあるのである。

5）この点，田代洋一氏は，転回論は，貨幣資本の循環の視座を採っているとする平田清明氏に対して，それは誤まりでむしろマルクスは生産資本の循環形式にたっているのではないかと批判している。（『土地制度史学』61号）

（ｉ）貨幣資本の循環が『要綱』においては形成されておらず，むしろそこでは「P……W……G」という規定にみられる「生成した資本から出発」する立場がとられていること。

（ii）またそれ故にこそ「剰余資本」論という形で資本価値の実体暴露が試みられることにもなったこと。

これらの事情を考慮すれば，田代氏の批判は当を得たものといわねばならないが，生産資本循環の視角というのも，また行き過ぎといわざるを得ない。要は循環形式が三循環形式として確定されておらず，産業資本の自己増殖運動を端的に示すG……G′循環に依りつつも，資本価値の実体を暴露するという混乱にマルクスが陥っているというところにある。

実に特定の循環形式を採用して，蓄積過程を説くということは，資本の流通過程の捨象と相俟って，次のような重大な欠陥を生ぜしめることにもなったのである。すなわち資本の運動からはみでるA—G—Wの流通の独自性の曖昧化というのがそれである。つまりこれは資本関係の再生産をその解明の対象とする蓄積論の課題を不明瞭にすることにもなったのである。

こうしてわれわれは，領有法則転回論を，それが担っている役割とその性格，更にはその展開の仕方の各々について検討してきたわけであるが，それらはいずれも満足のいくものではなかった。しかしこれも蓋し当然である。転回論は資本流通の捨象という蓄積論の方法的不備が招いた実体論的偏向の一環をなす，外観の小ブル的な暴露・解消にはならなかったからである。

Ⅵ　転回論の消失と蓄積論の再構成

――第二巻「資本の流通過程」の確定の意義について――

転回論の残存の主たる理論的根拠が，第二巻「資本の流通過程」が方法的にも内容的にも確定されていなかったことにもとづく，蓄積論の方法上の不備――「流通の媒介運動」の実際上の捨象――にあったことはもはや明らかであろう。すなわちそれは蓄積論の内容に，実体論的偏向をもたらすことになったのであって，領有法則転回論もそのような偏向の一環をなす論理として作用していたのである。

転回論は，資本の自立的な運動諸形態が生ぜしめる外観を批判し，資本の実体関係（＝階級性）を暴露すべき論理として，その基本的性格を有していたわけだが，秘密はそれが隠蔽される形態において解明されないと真に暴露されることにならない以上，元来無理な論理であったといわざるをえない。流通と生産との関連――「貨幣の資本への転化」論，剰余価値論――での転回論が，流通形態論の基本的な確立と資本の生産過程の構造的把握（特に労働過程論の明確な措定）により一応消去されたように，蓄積論との関連での転回論も，「資本の流通過程」論の解明とそれを媒介にした蓄積論の展開という方法を以て，消去されるべき論理にほかならなかったのである。つまり流通と生産の関連――直接的生産過程と「資本の流通過程」との関連を含めた――が，形態による実体の包摂ないし把握の関係として科学的に解明されることが，形態関係それ自体を仮象化し，反面実体関係（＝搾取関係）を収奪関係化することになる転回論の存立を許さなくなるという構造が，ここにはあるのである。

この点で，第二巻の方法的・内容的な確定が，1870年代においてその達成をみたこと，これは『資本論』形成史の時期区分に関する単なる「一事実」として片付けられない決定的な意義を有したもの，といわねばならない。つまりこれは，われわれをしてマルクス資本蓄積論のありのままの形での追認を許さず，その批判的再構成という課題を，われわれに課すことになるからである。というのはこの確定は，方法における流通過程の捨象，それと密接

に関連した内容における実体論的偏向といった誤まりから，蓄積論が解放されるべきことを告示しているからにほかならない。「資本の流通過程」は，第三巻の分配諸範疇と異なり「蓄積の内的営みを隠蔽」はしない，むしろその解明の必須の前提になるべきものとして解明されており，また二元的「立場」による本源的資本という外観の暴露をも無用ならしめるものとして解明されているわけである。資本の変態・循環論により，流通と生産との関連が，形態による実体の再把握の関係として確定され，形態規定とそれから生じる外観とが明確に区別されるに至ったことが，両者を混同した形でのそのような暴露の一面性を，対自化することになるわけである。

かくて第二巻の確立は，マルクスの蓄積論をその実体論的偏向から解放するためには，直接的生産過程→資本の流通過程→再生産過程，すなわち生産—流通—再生産の構造において，それを再生産論の一翼を構成する範疇として再把握すべきことを，われわれに課しているわけである。[1)] そしてここでは蓄積論は，価値法則の絶対的基礎を論証する再生産表式論の不可欠の前提をなす，つまり労働力と生活手段の生産の代置を可能にする，労働力商品の再生産の問題を，資本主義に特有なる人口法則として解明することを課題とした範疇として設定されることになろう。これが同時に転回論の消去を含んでいることは，言うを俟たない。

1)　この先駆的業績として，宇野弘蔵氏の『経済原論（上，下)』を始めとする一連の著作がある。ただ氏にあっては，これは窮乏化法則→有機的構成の高度化を伴う蓄積様式の一般化→固定資本の回転の軽視という脈絡から，いわば人口法則論の純化という視角から，帰結されたにとどまっていたわけだが，われわれは実体論的偏向からの解放という視角からこれを導き，以て宇野氏の規定を，一歩深めんとしたわけである。

尚付言すれば，宇野氏の業績を踏襲しつつ，蓄積論→表式論という展開をとらず，表式論→蓄積論という展開をとる，という見解もみられるが，ここではこれには言及しない。一応鈴木鴻一郎編『経済学原理論（上，下)』（東大出版)，日高普『経済原論』(時潮社）を参照。

かくてわれわれは転回論を，マルクスの経済学批判の完成により，克服さ

れるべき過渡的論理として位置づけることが出来よう。転回論こそ『資本論』体系の基軸的な論理である，などという一部にみられる見解[2)]は根拠のない謬見といわねばならないのである。

2) 山田鋭夫氏はこのような見解にたって，転回論は過渡的論理にほかならなかったという前掲の拙論での主張を批判している。(山田他『経済学批判要綱上』日本評論社) ここで氏の所説を批判すべきであるが，行論の都合上ここでは氏がほぼ全面的に踏襲している平田清明氏の見解を簡単に批判しておこう。氏はいう。

「資本論は，……所有論である。それは自己労働にもとづく個体的にして私的な所有が，……資本家的な私的所有へと自己転変し，しかもこの転換の成就の暁においてふたたびこの資本家的領有を隠蔽する仮象として法的に確立され，社会の公認原理になることを批判したものである。」と。(平田清明他『経済学史』344頁)

ここでは異質な事柄が，同時に述べられている。①自己労働にもとづく所有が，資本家的なそれへ自己転変するということと，②それが公的原理として認知されることになるということがそれである。しかしこの二点は本来明確に区別されなければならない事柄である。

①からみよう。これが成立しないことは，(Ⅴ) でみたとおりである。要は「市民社会」(＝社会の第一次形成) なるものは，資本家社会の構造が必然的に生ぜしめる仮構であって，これを資本家社会の本質を突くための「方法概念」として焼直しても，それは所詮外観を基準にして本質を暴露するといった，外観に包摂された顛倒した方法にほかならないのである。

②をみよう。資本家社会は「市民社会」を表象せしめる根拠を，それ自身のうちにもっている。そして外観は，それが必然化される形態的根拠において解明されたとき，始めて真に暴露されるわけであるが，この点転回論は，この外観への真の批判になりえない。なぜなら転回論においては，自己の労働にもとづく所有が，公的原理として認知されることの秘密は解明されないからである。

氏の見解の欠陥は，社会主義社会論で顕現する。「個体的所有の再建」を唱道する氏は「社会主義社会は，労働が，資本家的私的所有に奪いとられたところの勤労する人間の自由と平等の内実を，奪還する過程において獲得されるもの」(同，111頁) と主張するが，これでは自由・平等が資本家社会で形骸化されているから，その内実を奪回せよ！真の自由と平等を！といったリカード派社会主義，プルードン等にみられる小ブル社会主義と，どこに変わりがあろうか。社会主義社会とは，氏の論説とは反対に物神性を生じせめる根拠 ——形態による実体の包摂・把握(＝労働力の商品化) ——それ自身を廃棄することによって，それから解放され，質を異にした新しい自由と平等を労働者が主体的に形成してゆく過程であろう。

では転回論は無意味だったのか。そうではない。それは商品形態による階級支配という資本家社会の階級性の特質を，如何に把握すべきかという問題において，マルクスに反面教師の役割をはたさせたのである。つまり資本家的階級関係は，形態関係を現実的に媒介にしてのみ成立しうるということを，転回論は形態関係それ自体の仮象化という失敗を以て示唆したわけである。つまり転回論は，流通と生産との関連を，形態による実体の包摂・把握の関係において捉えるべきことを，否定的な形を以てではあるが，示唆することになる過渡的論理にほかならなかったわけで，これは第二巻の確立を俟って，それが消去されるべきであったということと，まさに対応しているわけである。

われわれは転回論残存の根拠を，その理論的側面において解明してきたわけだが，これはいまだ問題に対し，一半の解明をはたしたものにすぎない。すなわちこの問題は，所謂本源的蓄積論に結実しているマルクスの歴史認識との関わりにおいても究明されなければならないからである。[3)]

3) マルクスの歴史認識――資本主義の発生期に関わる――は，所謂本源的蓄積論に凝結されているといってよい。そこでは封建諸関係の解体過程として，この過程の本質が，経済外的強制を伴った「農民の土地収奪」を基礎にとかれているわけだが，第七節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」では，「第一の否定」「否定の否定」をもって，この原蓄論核心を損うような仕方で，歴史的転化の一般的説明がなされている。――これに対する詳細な批判的検討は宇野弘蔵「社会主義と経済学」（『資本論と社会主義』所収）を参照――。

一方で原蓄過程の歴史的本質が捉えられながらも，他方でこれが「第一の否定」として総括されてしまう，という背反をみるわけだが，これは如何にして生じたのか，つまり「第一の否定」「否定の否定」という歴史認識を支えた根拠は何だったのか，それは歴史認識におけるどのような不備に根ざしていたのか，という問題が解明されなければならない。これは転回論の根拠の，マルクス歴史認識に即した究明の問題でもある。

われわれはこれを一応，原蓄論に散見する，イギリス国内市場の形成との関連でのマニュファクチャーの歴史的位置づけの不備に，また土地私有の成立過程への分析の不十分さに求めることが出来る，と思われる。つまりいわゆる「マニュファクチャーの時代」規定にみられる，商人資本の役割をネグレクトした形での農村マニュファクチャーの一面的強調と，市民革命以後の農業の資本主義化との関連

での土地所有状況の実態分析の未解明に，原蓄の収奪対象を小商品生産者をもって一面的に規定する要因をみてとれるわけだが，これは更にマルクスにかせられた歴史的制約に，その根拠を遡及することができよう。すなわち世紀転換期における帝国主義段階の確立，これを認知しえなかったことがそれである。

これが純粋化傾向の徹底を予測し，それとの関連で旧来の諸関係を混在させている「不純な現状」を現状分析として分析するという「二段階論」的な歴史把握に対して，客観的な「異議申し立て」となったことはいうまでもない。この点帝国主義段階の確立は，『資本論』の原理論としての純化を要請すると同時に，資本主義の発生期・発展期をも，そこにおける支配的資本の蓄積様式と経済政策の基調とをもって段階的に確定すること（重商主義・自由主義段階として）を要請したのである。つまり帝国主義段階の出現をもって始めて資本主義の歴史的発展諸段階が，その時期と特質において，明確に区分されて確定される関連にあったのである。——この「二段階論」から「三段階論」への推移の詳細は，降旗節雄前掲書「第三章，資本主義の世界史的発展段階」を参照——。

それ故マルクスがその歴史的制約からして，資本主義の発生期をその歴史的本質は捉えつつも，時期区分，政策基調，支配的資本とその蓄積様式において，最終的に確立しえなかったことはいたしかたのないことであった。すなわちマルクスは，この発生期をいわゆる重商主義段階のみならずそれ以前の所謂「過渡期」（＝封建制の解体初期）をも含めて抽象することになるのであって，それがこの「過渡期」において歴史的動向を左右し，それを担う主体となるヨーマンや都市の手工業者層を一面的に抽象し，もってそれを原蓄過程における主たる収奪対象に，すりかえさせる根拠をなしたのである。勿論イギリスの特殊事情——元来封建制が弱体で，小商品生産が，農村，都市を問わずかなり普及，浸透していたという——が，作用していたことはいうまでもないが。

かくてわれわれは，「先進国は後進国の未来像」という形で象徴されるマルクスの資本主義発展史像の限界（いわゆる「二段階論」）に，資本主義の発生を「第一の否定」で，またその没落を「否定の否定」で総括させてしまう窮極的根拠をみてとれるわけだが，この具体的検討は別の機会に譲らなければならない。

更に転回論は学説史上の単なる一論点として科学的認識の中でのみ ——最小限必要ではあるが—— その功罪を云々し処理するには余りに問題が大きすぎる。それがマルクスの「社会主義イデオロギー」をもってしても，尚かつ克服不可能な当のものにほかならなかったということ，また以後の代表的理論家達——エンゲルス・レーニン——がそれと結合した「第一の否定」「否定の否定」をもって，資本主義没落の必然性（＝社会主義の必然性）を原理化してきたとい

うことを想起してみるならば，このことは自明であろう。

つまり転回論は，マルクス主義における科学とイデオロギーとの関連を究明する上で，避けて通れない問題――転回論が「社会主義イデオロギー」をなすものとして一般に継承・受容されてきた根拠は，一体どこにあるのか。また真の社会主義イデオロギーとは何か―― を提示しているといってよい。それ故，この関連を転回論の視角から究明することが，我々にとっても最後の課題となるが，これも先の歴史認識の問題と共に，機会を改めて考察する以外にない。

〔完〕